

SCREEN

Annual Report

アニュアルレポート

2019

SCREEN グループ
Year ended March 31, 2019



SCREENグループの価値創造

当社グループは、製造装置メーカーとしての事業活動を通じて、お客さまの事業活動に貢献するとともに、お客さま、株主・投資家さまをはじめとする全てのステークホルダーの皆さまへ持続的に価値を提供します。また、半導体、印刷物、ディスプレイ、プリント基板など、お客さまの各種製品やサービスが生み出す価値によって発展するIoT社会を支えるとともに、社会的課題を解決し、水準向上を伴う持続可能な社会と人々の幸せな未来の実現に寄与しています。



社会的課題の解決、水準向上を伴う、持続可能な社会と人々の幸せな未来の実現に寄与する

IoT
AI
サイバーセキュリティ
自動運転車
電気自動車
スマートフォン
5G など

4 質の高い教育をみんなに

8 働きがいも経済成長も

12 つくる責任 つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

16 平和と公正をすべての人に

17 パートナリシップで目標を達成しよう

当社グループのSDGs 6つの重点課題 P.20

主な社会的課題

気候変動

高齢化・人口減少

労働環境の変化

低生産性

高度社会インフラの整備途上



CONTENTS

価値創造と経営戦略

- 01 SCREENグループの価値創造
- 03 CONTENTS
- 04 ステークホルダーの皆さまへ
- 05 新社長に聞く
- 07 中期3カ年経営計画 Challenge 2019
- 08 CFOメッセージ/CTOメッセージ
- 09 At a Glance
- 11 特集1: トップマネジメント対談
持続的な価値創造を実現する
ガバナンス
- 15 特集2: 最新鋭半導体製造装置工場
「S³-3(エス・キューブスリー)」が稼働を開始

サステナビリティ

- 17 CSRコミュニケーション
企業価値を高める環境経営を
推進するために
- 19 CSR経営の推進
- 21 コーポレート・ガバナンス
- 27 ステークホルダーの皆さまとともに
- 29 EHSへの取り組み
- 31 人材マネジメント

データセクション

- 33 財務・非財務ハイライト
- 35 11カ年主要財務・非財務データ
- 37 経営者による財政状態、経営成績及び
キャッシュ・フローの状況の分析等
- 45 連結貸借対照表
- 47 連結損益計算書/連結包括利益計算書
- 48 連結株主資本等変動計算書
- 49 連結キャッシュ・フロー計算書
- 51 基本情報
- 52 編集にあたって

企業理念

未来共有
人間形成
技術追究

未来をみつめ社会の期待と信頼に応える
働く喜びを通じて人をつくる
独自技術の追究と技術の融合を推進する

創業の精神

思考展開

常に「自社の技術や製品にどう結びつくのか」、
「何が不足しているか」を考え、新しい事業や
製品の創造に果敢に挑む強い精神



●本誌では各事業セグメント/会社名を以下の略称で掲載している場合があります。
HD=株式会社SCREENホールディングス SE=半導体製造装置事業/株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ
GA=グラフィックーツ機器事業/株式会社SCREENグラフィックソリューションズ
FT=ディスプレイ製造装置および成膜装置事業/株式会社SCREENファインテックソリューションズ
PE=プリント基板関連機器事業/株式会社SCREEN PEソリューションズ
●事業名は、2019年3月末時点の名称および略称を使用しています。
●各会計年度は3月31日で営業期間が終了した年を表記しています。例えば、2019年3月期は、2018年4月1日から2019年3月31日を表します。

ステークホルダーの皆さまへ



社長交代、新体制のもとでグループ経営をさらに強化し、 企業価値向上を追求していきます

当社は2019年6月25日付で、これまで代表取締役 取締役社長 最高経営責任者(CEO)を務めてきました垣内 永次が代表取締役 取締役会長となり、後任には廣江 敏朗が就任しました。

垣内の社長就任期間中、株式市場では新しい企業統治の行動指針であるコーポレートガバナンス・コードへの対応や、社会面では自国主義の台頭、生産人口の減少、デジタルトランスフォーメーションなど、私たちを取り巻く環境は大きく変化しました。そのような中、各事業の強化と収益構造の改革、新規事業の創出など、企業価値向上に邁進してまいりました。その結果、2018年3月期までの5期連続で増収・増益を達成したほか、主力4事業での営業黒字を当期(2019年3月期)まで継続し、BS面では自己資本を倍増、2017年3月期には、創業以来初となる実質的な無借金経営の実現など、76年の歴史の中で記録を塗り替えることができたことは大変大きな一歩でした。

一方、2019年3月期においては、2度の業績下方修正を行うこととなり、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまにご心配とご迷惑をお掛けしましたこととお詫び申し上げます。今後は、垣内は会長 取締役会議長としてグループ全体のガバナンス向上や産学官連携を推し進め、廣江は社長 最高経営責任者(CEO)として各事業の強化と成長、収益性の改善を図り、次なる成長ステージに向けて企業価値向上を追求してまいります。

皆さまにおかれましては、新しい経営体制のもとでも、変わらぬご指導、ご鞭撻を賜れば幸いです。

株式会社SCREENホールディングス
代表取締役 取締役会長

垣内 永次

株式会社SCREENホールディングス
代表取締役 取締役社長
最高経営責任者(CEO)

廣江 敏朗

新社長に聞く



HD 代表取締役 取締役社長
最高経営責任者 (CEO)

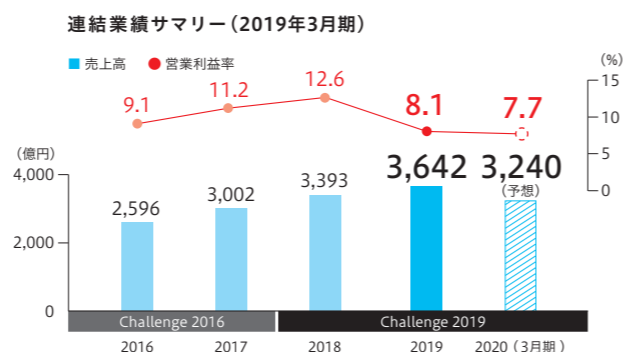
廣江 敏朗

Q1. 業績が悪化した2019年3月期についての総括をお願いします。

その前の5年間と比べて、非常に厳しい一年でした。ちょうど1年前のアンニュアルレポートでは、会長の垣内(当時、CEO)が「中期3カ年経営計画(以下、中計)の2年目に当たる今期、中計目標の一つ『営業利益率13%以上』については、1年前倒しでの達成を見込んでいます」と語っていたとおり、順調な成長を遂げる予定でした。しかしながら、主力のSEにおけるサプライチェーンの混乱などにより業績が悪化し、想定外の結果となりましたこと、お詫び申し上げます。今後は、収益改善はもとより、HDの事業会社への業績管理など、もう一歩踏み込んだ関わり方にしていきたいと考えています。これは、会長の垣内の思いでもあります。

そのため今期からは、ガバナンス面の強化を目指し、事業会社の取締役会の構成メンバーを再構築することにより、より深い議論ができるようにしました。また、監査役役割の強化にこだわりました。従前は、HDの経理・財務室メンバーを中心に

主要事業会社の監査役をしていたものを、現在は、ガバナンス管理の長である垣内会長の直下組織、HDのグループ監査室が監査役を担う体制に統一しました。こうすることで、監査の効率化、質の向上を図りたいと考えています。



Q2. 中計最終年度となる2020年3月期の見通しや、どのような1年にされたいかをお聞かせください。

中計の目標については、現中計の「単年度連結売上高3,000億円レベル」の達成には、大きな崩れはなからうと見ています。一方、「最終年度の営業利益率13%以上」「ROE15%レベル」に対するハードルは高く、厳しい状況ではありますが、目標値に少しでも近づけるべく、邁進いたします。

とりわけ、前期に悪化したSEの収益体質の立て直しをすることが、喫緊の課題です。中期的には、次の中計を策定する時

期にも入っており、CEOとしての大きなミッションだと考えています。

今期は、収益性を軌道修正の上、新規事業の確立を含めた事業ポートフォリオの変革を推し進め、持続的な成長に結びつけたいと考えています。また、米中貿易摩擦、市況の急激な変化などの事業リスクを念頭に置きながら、変化への対応力をつけることも必要だと考えています。

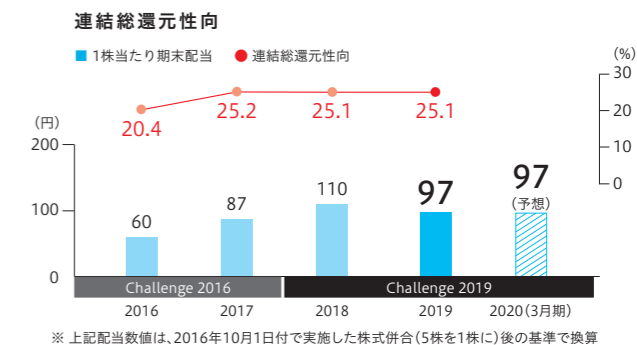
Q3. 株主還元についてのお考えや方針について、お聞かせください。

現中計の中では、「連結総還元性向25%以上」を目指すという方針に変化はありません。一方、機動的な自社株買いを求め

る声があることも理解しておりますが、まずは本業で稼ぐ力を付け、持続的にキャッシュを創出できる体質になることが最優

先課題です。そのことが、ひいては株主さまをはじめとするステークホルダーの皆さまへの本来的な還元につながります。M&Aを含めた将来の成長投資にも備えるべく、バランスの取れた経営をしていく所存です。

現在、当社の自己資本比率は製造業平均レベルではありませんが、収益性などから長期発行体格付(日本格付研究所)は「BBB+(安定的)」にとどまっています。ポラティリティのある業界にいる当社にとっては、資金の流動性確保の観点からも自己資本比率を50%以上に向上させていくことが重要だと考えています。



Q4. 株主や投資家との対話(エンゲージメント)についての方針など、お考えをお聞かせください。

経営の考え方をご理解いただくためにも、エンゲージメントは非常に重要な機会だと捉えています。前CEOの垣内は、「投資家さまとの面談を通して経営判断をする上で有効なヒントや気づきにつながる事が多い」と申し、皆さまとの面談を非常に重視していました。この考え方は、私も同じです。他方、事業の本質を捉える上では、四半期などの短期志向ではなく、せめて半年から1年、さらにはその先といった中長期的な時間軸で、

我々のビジネスをご理解いただきたいと思います。

前期から当社は、SR[※]面談を積極的に実施しております。議決権行使担当者の方やESG投資担当者との面談を通して、経営方針や考え方を含む非財務情報も積極的に開示し、長期での成長性、持続可能性を理解していただく場を設けるなど、SR活動を強化しています。

※ Shareholder Relations: 株主さまとの建設的な対話(エンゲージメント)

Q5. SCREENグループの価値創造について、お考えをお聞かせください。

世界は今、地球温暖化などの気候変動の問題に直面し、当社も国連で採択されたSDGsに賛同し、社会的課題の解決に貢献したいと考えています。他にも、日本の少子高齢化による労働人口の減少、働き方の変化(労働環境の変化)、低炭素社会への移行、IoTなどを駆使した高度社会インフラの整備など、私たちを取り巻く社会には克服すべき課題があります。それらの解決に多く使われる半導体、ディスプレイ、プリント基板、印刷物などは、我々の事業領域から創出されるものです。

BtoB企業である当社は、お客さまの事業活動を通して社会的課題を解決する、というスタンスですが、それこそが当社の価値の源泉だと言えます。各事業領域で、技術力とノウハウを結集して社会的課題の解決に役立つことは、我々マネジメントにとっても、社員一人ひとりにとっても幸福な使命です。この大切な使命を果たすためにも、社会の需要動向に対応して、柔軟に変化できる力を付けることはとても重要だと考えています。

Q6. 技術系出身の社長は、創業者以外では初めてですが、ご自身の抱負などをお聞かせください。

マーケティングは、MOT(技術経営)の重要ファクターだと捉えています。そのため、グループ全体のマーケティング力を強化したいと考えています。成長の予測される分野の特定と、当社とのシナジーを判定し効率的にリソースを投下するためにも、HDと各事業会社のマーケティング機能を再構築し、成長事業の裾野を広げたい(拡本業、創業の精神「思考展開」)

と思っています。世界トップシェアを有する現状に甘んずることなく、新規事業を新たな柱に加え、盤石な事業ポートフォリオに変革することが、私の強い思いです。

事業会社の個別最適を図りながら、グループを全体最適化し、企業価値向上を目指してまいります。



中期3カ年経営計画 Challenge 2019 [2018年3月期～2020年3月期]

当社を取り巻く事業環境は、変化が激しく、スピードとイノベーションが求められ、常にビジネスチャンスは存在しますが、リスク認識・回避に注意することにより、市場の持続的成長を享受できるものと認識しています。収益構造と財務基盤の強化に努めながら、グループの成長と質の向上を目指し、持続的な利益創出や株主還元などを推進していきます。

目標に対する進捗(2019年3月期 結果)

1. 売上規模の拡大

半年度連結売上高
3,000 億円レベル
 ↓
 3,642億円

2. 収益性の維持・向上

最終年度の営業利益率
13%以上
 ↓
 営業利益率8.1%

3. 資本効率の維持・向上

ROE
15%レベル
 ↓
 ROE 10.3%

主な取り組みと進捗状況

1. 既存事業における損益分岐点売上高比率の改善

売上の変動に応じた損益分岐点売上高のコントロール

- ・前期(2019年3月期)、今後の市場拡大を前提に成長チャンスをしっかり捉えることが必要であると考え、人員、研究費、生産設備などへの投資を先行して行い固定費が増加した一方、変動費率の低減が想定通りに進まず、結果として、損益分岐点売上高比率が上昇。
- ・変動費率の低減に関しては、各製造工程におけるコストダウンは当然のこと、生産方法の見直し、相互コミュニケーションの活性化、製品競争力の強化などを通して改善を目指す。

2. 装置ビジネスをベースとした周辺領域における収益基盤の確立

改造を含むポストセールス(GA分野においては消耗品ビジネスも含む)のさらなる強化

- ・4事業の全てでポストセールスを強化しており、装置販売以外から得られる収益は増加傾向。
- ・ポストセールス商品の充実など、今後もこれらの取り組みをさらに強化する。

3. 一定の財務規律を維持しながらも、積極的に成長投資を実行

効果的なM&Aの検討・実施。オープンイノベーション戦略としての研究機関、他社などとの協業、業務提携、ベンチャー企業への出資・支援などの検討・実施

- ・投資原資となる営業キャッシュフロー創出力の強化が課題。前期増加した在庫や売上債権などの早期キャッシュ化を進めるとともに、製品リードタイム短縮など、運転資本の効率化を図る。

4. ESG^{*1}に重点をおいたCSR経営の推進

E:「環境価値」を創造し、低炭素・循環型社会への貢献
 S:「ディーセント・ワーク(働き甲斐のある人間らしい仕事)」の実現と、社会的価値の創造
 G: 守りと攻めのガバナンス体制の推進とESG情報の開示

- ・当社のグループの持続的成長のためのリスクマネジメントの一環との認識のもと、戦略的に取り組んでいる^{*2}。

^{*1} ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったもの。
^{*2} ESGの取り組みの詳細については、本誌P.17以下「サステナビリティ」をご参照ください。

5. 株主還元の充実

連結総還元性向25%以上を目指す

- ・前期は25.1%の株主還元を実施。今期においても、成長投資と株主還元のバランスを取りながら、還元方針を順守する。



目標達成に向けて、5つの主な取り組みを念頭に、「変動費率低減」と「在庫コントロール」の直近の課題への取り組みを強化し、グループの成長と質の向上を目指してまいります。

HD 上席執行役員 経営戦略担当

石川 義久

CFOメッセージ/CTOメッセージ

利益率の回復、キャッシュフロー改善を図る

2019年3月期は、サプライチェーン・マネジメント(以下、SCM)が混乱。急拡大したSEの生産工程の律速となる中、納期対応の優先によりコストダウン活動が進まず、変動費率の悪化を招きました。加えて、海外での戦略的人員投入に伴う固定費増加などにより、営業利益率が大幅に悪化しました。

また、SCMの混乱は、在庫増による運転資金負担ともなり、第3四半期末には、2年3カ月続いたネットキャッシュからネットデットとなりました。

一方、財務基盤については、総資産のスリム化を目的に債務圧縮(仕入先への支払いサイト短縮を含む)を行い、自己資本比率については47.0%と、目安とする50%の大体も目前となりました。

2019年3月期における設備投資の大幅な増加(彦根での新工場建設など)に対しては、低コストで柔軟な資金調達(2018年6月の転換社債300億円の発行)を行い、日本格付研究所(JCR)の格付についても「BBB+安定的」との評価を維持しています。

現中計の下、売上は急拡大しましたが、2020年3月期は半導体市況の調整局面の影響もあり、減収減益を予想します。今は収益基盤再構築の好機と捉え、市況回復時の反発力を蓄えたいと考えます。そのためにも、早期の利益率回復、キャッシュフロー改善を図り、資本効率を高め、現中計に掲げる各目標値に可能な限り近づける所存です。

社会的課題を解決するイノベーション創出

当社グループは事業領域において、世界トップレベルの装置を市場に提供しており、一層の差別化を図るための技術を模索しています。例えば、装置から溢れる膨大な情報を人手で分析するのではなく、実空間のセンサーから送られたビッグデータを仮想空間に送り、AIで処理し、実空間にフィードバックすることにより装置の自律化を図り、装置の調整、検査の工程を大幅に削減できるシステムの技術構築を進めています。また、AIの深層学習を用いた画像処理により細胞観察装置の機能を拡充し、新たに脳腫瘍の病理画像診断技術も立ち上げました。

さらに、軟包装パッケージング向けのインクジェット印刷装置、3Dプリンター用の新光學素子や光学ヘッドなど、さまざまな技術・装置を開発しました。また、化粧品ボトルの加飾印刷、臓器灌流^{*1}、臓器造形システムなど、大学をはじめとする異業種との社外ネットワークを活用したオープンイノベーションにより、新たなアプリケーションを創出するとともに開発力強化、人材育成を促進しています。また、2019年7月には新たな取り組みとして、技術討論会「技術EXPO2019^{*2}」を開催しました。将来的には、社外からも技術者を招き、さらに有意義な議論の場にできれば、と思います。

今後も、企業理念の「未来共有」「人間形成」「技術追究」をベースに、イノベーション創出を通じて企業活動を推し進め、社会的課題を解決していきたいと考えています。

^{*1} 灌流: 血管を介して液体を流すこと。
^{*2} グループ各社に共通するようなテーマについて、技術者同士が議論し、技術交流を深めるもの。



HD 常務取締役
最高財務責任者(CFO)

近藤 洋一



HD 常務取締役
最高技術責任者(CTO)

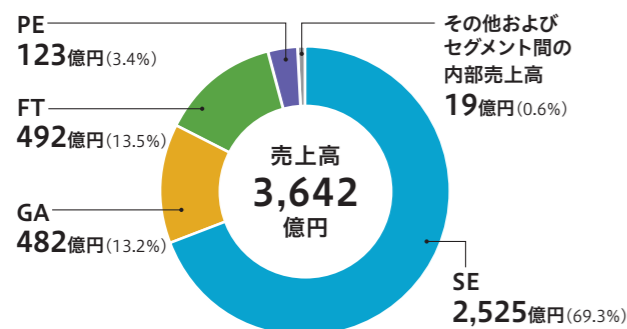
灘原 壮一



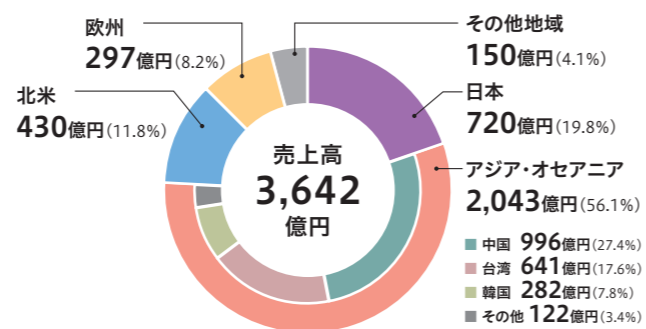
At a Glance

売上高

セグメント別 (2019年3月期)



地域別 (2019年3月期)



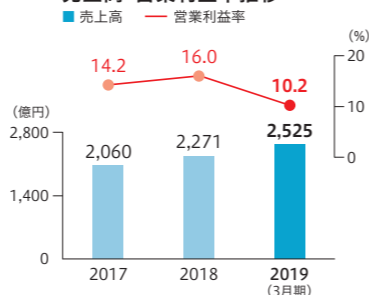
SE / 半導体製造装置事業 株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ



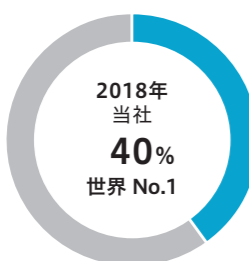
半導体デバイス製造において、シリコンウエハー上に回路を形成する工程に欠かせない洗浄のほか、塗布・現像・熱処理などの表面処理を行う装置を提供しています。微細化が進む最先端プロセス、IoTデバイス対応(200mm)向けのあらゆるデバイス分野で、幅広いお客さまのニーズに対応し、品質と生産性の向上に寄与しています。

- ・2019年3月期 実績: 前期比、メモリーとロジック向けが増加、ファウンドリー向けも堅調に推移、IoTデバイス対応装置(200mm)も好調で増収。営業利益は、変動費率の上昇や売上拡大に伴う人件費等の固定費増加などにより大幅減益。
- ・市場の見通しは、足元ではメモリー投資抑制の影響により調整局面ではあるものの、中長期的には成長すると見込まれる。
- ・サプライチェーン・マネジメントの強化、設計の標準化、ポストセールスの強化(20~25%レベル)、自動化設備を導入した新工場の活用により、利益率向上を図り、市場平均を上回る成長率を目指す。
- ・imec、Leti、IBMアルパニーなどの研究機関との共同開発のほか、滋賀大学とデータサイエンス分野における連携・協定を締結し、相互人材育成や共同研究を推進。

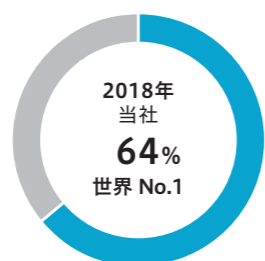
売上高・営業利益率推移



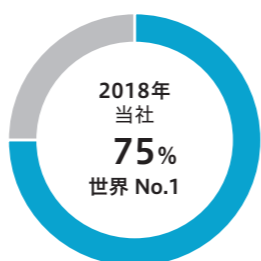
枚葉式洗浄装置のシェア*



パッチ式洗浄装置のシェア*



スピンスクラバーのシェア*



※ 出典: Gartner, Market Share: Semiconductor Wafer Fab Equipment, Worldwide, 2018, Bob Johnson et al., 24 April 2019 (Revenue From Shipments based)
Chart created by SCREEN based on Gartner research Revenue from Shipments of Single-Wafer Processors, Wet Stations and Scrubber worldwide 2018

(注) 本レポートにおいてガートナーに帰属するすべての記述は、ガートナーの顧客向けに発行された配信購読サービスの一部として発行されたデータ、リサーチ・オピニオン、または見解に関するSCREENによる解釈であり、ガートナーによる本レポートのレビューは行われておりません。ガートナーの発行物は、その発行時点における見解であり、本レポート発行時点のものではありません。ガートナーの発行物で述べられた意見は、事実を表現したものではありません。ガートナーの発行物に変更されることがあります。

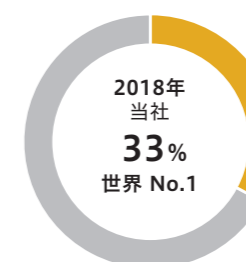
GA / グラフィックアーツ機器事業 株式会社SCREENグラフィックソリューションズ



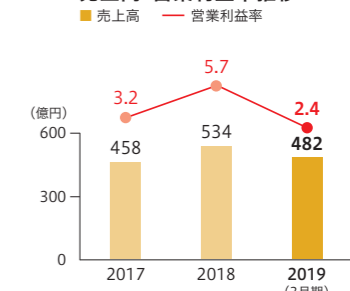
さまざまなグラフィックアーツ機材やサービスを提供しています。市場の変化に対応し、CTP^{※1}のトップシェアを維持しつつ、市場成長が見込まれるPOD^{※2}の拡販に注力しています。

- ・2019年3月期 実績: 前期比、PODの直接販売、および、インク売上などが増加した一方、CTPとPODのOEMが減少し、減収減益。
- ・事業構造改革から収益力強化フェーズへ移行。売上増加が続くPODの直接販売強化、循環型ビジネス(インクを中心とするポストセールス30%レベル)の売上比率をさらに増加し、収益力を上げる。

CTP装置のシェア^{※3}

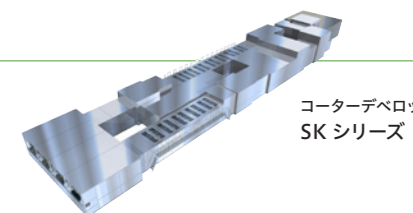


売上高・営業利益率推移



※1 CTP: Computer to Plateの略。オフセット印刷用の製版装置。印刷するデータをコンピュータから印刷用プレートに直接出力し、印刷版を作成する方法。
※2 POD: Print on Demandの略。デジタル印刷機を使って必要な時に必要な部数だけ印刷すること。
※3 シェアは機種群総数に基づき算出。2018年、当社調べ(暦年)。

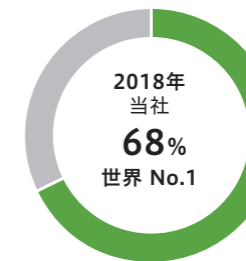
FT / ディスプレー製造装置および成膜装置事業 株式会社SCREENファインテックソリューションズ



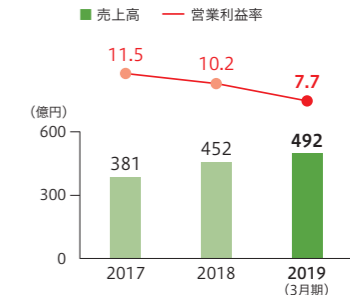
ディスプレイ製造工程で使われる各種装置およびサービスを提供するとともに、成膜技術を用いた成膜装置事業(新規事業)の拡大にも注力し、持続可能な事業ポートフォリオを構築しています。

- ・2019年3月期 実績: 前期比、中小型用(OLED中心、通期売上の40%強)が増加して増収したものの、固定費増加や、たな卸資産評価損などにより減益。新規事業は、前年比1.5倍以上に増加(通期売上の10%強)。
- ・ディスプレイ製造装置事業の裾野(タッチセンサパネル用途など)を広げつつ、新規事業の売上拡大も目指す。
- ・生産システム・拠点の整備により、収益性を改善する。

ディスプレイ用コーターデベロッパのシェア*



売上高・営業利益率推移



※ シェアは受注台数に基づき算出。2018年、当社調べ(暦年)。

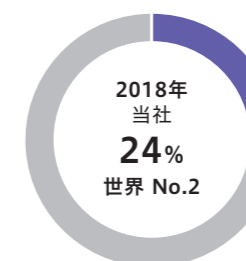
PE / プリント基板関連機器事業 株式会社SCREEN PE ソリューションズ



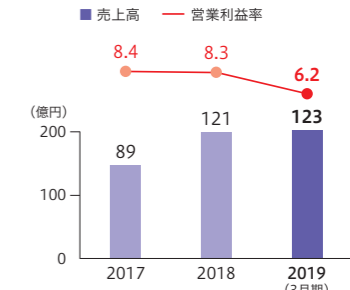
プリント基板(PCB)製造工程で使われる露光装置と検査装置およびサービスを提供しています。露光装置(直接描画装置)は回路パターンを直接描画し、検査装置は回路の欠陥検知とPCBの外観検査に使われています。画像処理技術と直接描画技術を応用した装置群は、お客さまの生産性向上に寄与しています。

- ・2019年3月期 実績: 下期のスマホ関連投資減速の影響を受けるも、前期比では増収。売上は、2期連続の100億円超え。
- ・車載向けや5G向けに、直接描画装置、検査装置(AI機能搭載)など、次の市場成長期に備え、製品力を高める。

直接描画装置のシェア*



売上高・営業利益率推移



※ 出典: 産業タイムズ社「電子デバイス産業新聞」2019年5月30日付6面(会計年度: 2018年4月~2019年3月末)。



トップマネジメント対談 持続的な価値創造を実現するガバナンス

グループの新マネジメント体制が発足しました。
SCREENホールディングス会長、社長と主な事業会社(SE、GA、FT、PE)の社長が一堂に会し、新体制発足の狙いやガバナンスの強化、SCREENグループが一体となった持続的な価値創造を実現する取り組みについて議論しました。

さらなるコミュニケーション向上を図る

垣内 2014年10月に持株会社(HD)体制へ移行した当社グループはこの5年間、移行前のディスカッションで想定していたこと、懸念事項や求める成果などをレビューしながら、グループの経営体制はどうあるべきかを追求してきました。現在の体制が未来永劫の理想形だとは思っていませんが、5年間の経験を通して言えることは、事業が強くなるための仕組みとして、HD体制は十分に機能してきたということです。新体制下では、さらなる運用面での向上などに取り組んでほしいと願っています。
廣江 HD体制をさらに強化するため、運用面で注力すべき点は、事業会社との今まで以上の対話です。コミュニケーションを取りながら、すぐにフィードバックできるよう、体制強化を図

りたいと考えています。
垣内 HD体制下での事業会社は、明確な責任と権限を持って事業の拡大と収益力の強化に努めること、つまり、自社の事業を最適化する「個別最適」がミッションです。それを前提に、HDと事業会社のコミュニケーションを向上していただきたい。
SE後藤 新しい体制作りに向け、廣江さんにはSEの全体会議にオブザーバーとして参加していただくことにしました。従来は、会議後に必要な情報をHDに報告するに留まっていたものが、今後は会議にどんどん入っていただく形です。もちろん事業会社としての独立性は保ちますが、機能やサポートの面でHDに協力を得るところは多くあります。HD体制のメリットを活用

しつつ、我々は個別最適に特化した執行を追求し、事業効率を高めていくことに専念していきます。
廣江 社長就任が決まってからは、SE以外にも直接お話を聞

かせてもらいました。各事業会社の自律性を妨げるつもりはないので、それぞれの思いで議論される中で、可能な限り、HDとして全面的に支援していく考えです。

新体制下でのビジネス展開

SE後藤 SEは前期(2019年3月期)、サプライチェーン・マネジメント(SCM)の混乱による期中での急激な業績悪化など、社内外の皆さんにご迷惑をお掛けしました。その立て直しとして今、外部コンサルタントも交えて収益改善に向けて全力で取り組んでいます。
外部環境としては、メモリー投資が調整局面にあり、下期回復を見込んでいるものの、時期の遅れなど様々な見方が交錯しています。ただ、中長期的に見れば、AI、IoTなどの牽引による半導体市場の成長は疑う余地はありません。我々はそれを見据え、洗浄装置のトップシェアであり続けるため、開発や人材育成を進めていきます。収益面では近い将来、世界の優良同業企業に追いつけるよう、営業利益率20%以上にはしたいと考えています。
FT志摩 FTでも、新しい取り組みや体制をきちんと芽生えさせ、収益向上を図っていくことがミッションだと考えています。足元では成膜事業関連などの新規事業が拡大しており、今後の

成長にも期待しています。一方、既存事業は現在、価格競争が非常に厳しい状況ですが、G8以上(LCD^{※1})、G6(OLED^{※2})の装置は生産システム・拠点の整備などにより、収益性を改善できる状況に変化しつつあります。廣江さん(FT 前社長・会長)が進めてこられた改革が成果として出てきています。例えば、循環型ビジネス(ポストセールス)への注力もその一つ。特に大きな市場である中国では、上海をヘッドオフィスとして販売・サービス拠点を設けるなど、売上を拡大しつつ、新たな利益を創出する施策も考えています。
廣江 収益改善については、営業利益率をSEでは前々期のように15%以上、FTでは10%以上に、早く戻したいと考えています。そのために、全面的にサポートします。
GAの今期(2020年3月期)のキックオフミーティングに参加した時に、ポストセールス、特にインクの販売に力を入れたいと聞きました。お客さまとの合意のもと、把握した装置の稼働状況

※1 LCD: 液晶ディスプレイ
※2 OLED: 有機ELディスプレイ



HD 代表取締役
取締役会長
垣内 永次*1

HD 代表取締役
取締役社長 最高経営責任者(CEO)
廣江 敏朗*1

SE 代表取締役
社長執行役員
後藤 正人*2

GA 代表取締役
社長執行役員
柿田 高德*3

FT 代表取締役
社長執行役員
志摩 泰正*3

PE 代表取締役
社長執行役員
山本 均

*1 2019年6月25日就任 *2 2019年2月1日就任 *3 2019年4月1日就任



を踏まえたコンサルティングを行い、稼働率向上のための最適な提案をすることで、インクビジネスをまだまだ伸ばしていけると実感でき、心強く感じました。

GA柿田 インクジェットの事業は15年近くになります。ようやくインクおよびサポートのビジネスが売上比率30%程度になってきました。今後はさらに引き上げたいと考えています。ポストセールスを拡大することで経営が安定するとともに、キャッシュフローの向上にも貢献できると考えています。その

ためにも、PODの直接販売などハードウェアの売上も上積みし、インクを中心とするポストセールス拡大を図り、増収増益を目指すという戦略を描いています。

PE山本 PEは2019年3月期後半、スマートフォン基板の伸長の急減速に苦労した一方、車載向け投資の増加、次は5G向けなど用途の変化が見られます。市場ニーズに合った製品を投入できるよう、従来以上に開発投資にも力を入れたいと考えています。

取締役会と監査役の活性化で、ガバナンスをさらに強化



垣内 今回の新体制では、事業会社の取締役会の人数を大幅に減らしました。HDからの非常勤の役員2名と事業会社の役員でしっかりディスカッションし、取締役会の実効性を高める意図があります。前期からHDでは、第三者機関の助言を得て取締役会の実効性の分析・評価を実施し、その結果を社外にも開示しています。各事業会社においても、取締役会の実効性を高め、さらなる活性化を図るよう切にお願いします。

PE山本 PEは、他の事業会社に比べると小規模で、決裁事項、報告事項も少ないため、取締役会では事業の細かい動きなど、より具体的な話ができます。そういう意味では取締役会は意思疎通の場として機能しています。

垣内 HDにとって各事業会社の取締役会は、事業会社の社長の思いやどのように将来を考えているかなどを聞かせてもらう貴重な場になっていますが、さらに活性化させてほしいと思っています。

SE後藤 SEは前期(2019年3月期)、業績が悪化し、喫緊の課

題が多い状況です。それだけに、今期から、廣江さんにもご参加いただいている経営会議では、私たちの課題を深掘りし、実態をきちんと把握できるように議論しています。その結果、取締役会もしっかりとディスカッションをする場になっています。

垣内 取締役会の改革にはもう一点、監査役の強化があります。取締役会での監査役役割発揮が必ずしも十分でなかったこともあり、SEでは監査役を2人体制に変えました。将来的には、グループ会社の監査役も含め、非常勤監査役をすべてHDグループ監査室から出せるような体制をつくり、監査役の役割を重くしていく考えです。

SE後藤 監査役のうち1人はHDから来ていただいて、事業会社とは違うポジションで意見を言ってもらうことは、ガバナンスの観点から大きな意義があると思っています。

PE山本 同感です。監査役は少し離れたポジションから会社を見るのが役割ですから、その意味では、今回の改革は良いアイデアだと思います。

廣江 事業組織の一員ではない方に監査役として入っていただき、客観性を持った意見を示していただくことにより、ガバナンスの強化につながります。後藤さんの言われるように、監査役役割は大事で、外部からの評価にもつながっていきます。

事業会社間に横串を通して、全体最適を図っていく

廣江 FTの社長・会長時代から感じていたことですが、技術者の流動性をもう少し高め、彼ら自身の成長機会につなげたいと考えています。その実現に向け、HDが横串を通して、事業会社間の技術の交流をさらに促進したい。人材の流動性を活性化の中で、事業会社が切磋琢磨して事業が伸びれば、グループ全体の成長にもつながります。HDの技術開発の在り方も、事業会社の皆さんと相談しながら決めていきたい。拙速に進めるつもりはありませんが、どのような形が効果的かを議論できればと考えています。

SE後藤 HD化に伴って、SEはこの5年間、独立した組織・機能を確立することにひたすら注力してきた結果、ある程度の枠組みは既にできています。次のステップは、他の事業会社と親和性をもって成長していくことです。それには、廣江さんがおっしゃった人材の交流も一手です。SEの人材の大半が技術系で、技術のポテンシャルを持った人材がたくさんいます。それをどう引き出すか



が次の課題です。過去5年間にでき上がった殻を破っていかうと考えています。

PE山本 PEは事業会社として独立して3年目ですが、それでも既に独自の文化が凝り固まっているところがあります。新しい血を入れて新たな循環、イノベーションを起こすなど、横串で事業会社をつなぐ人的交流(HD・技術開発部隊含む)を



促すなどの役割をHDに期待します。

FT志摩 FTでも、新規事業では、インクジェットや画像処理技術など、HDまたは他の事業会社との技術の流動化抜きには、タイムリーな

対応がしづらくなっています。これまで以上に、効率的なやり方を望むところです。

外部環境の変化に応じたビジネスモデル・ポートフォリオの変革



GA柿田 GAは、他の事業とは内容も市場も随分異なり、少し距離があると思われてきました。しかし、現在の主力ビジネスであるPODは、数億円の装置を大手のお客さまに直接販売するというSEやFTと同じようなビジネスモデルに変わってきました。特に、現在注力しているポストセールスで

は、24時間稼働のPOD装置をサポートしており、お客さまとの距離がかなり近い。SEやFTは我々よりもシビアな事業環境の中で、どのようにサービスをやっているのか、HDや事業会社の交流の中で、共有してもらえればありがたいと思っています。

廣江 新規事業の確立も、企業価値の向上には大きなキーフaktorとなります。既存の成長分野へ事業領域を拡大していくことも、今までとは全く異なり成長が予測される事業分野に進出する事も非常に重要。その両方の仕掛けをしていきたい。社会が激しく変化していく中で、時代に適したアウトプットを常に出せるように、我々の持つ技術を組み合わせられる仕掛けを作り、最終的には新規事業が生まれてくるような戦略を、事業会社の皆さんとも協力しながら進めていきたいと考えています。



持続的成長を目指して

廣江 当社には、企業理念(未来共有・人間形成・技術追求)をベースに、変化する社会・技術の中で、事業活動においてお客さまの課題や社会的課題を解決してきた歴史があり、そこに新たなビジネスチャンスがあります。それに向けて持続的に成長するためにも、コミュニケーション重視のガバナンス体制を構築・運用していきたいと考えています。

垣内 今日、皆さんから話を聞かせてもらい、新しい経営体制で新しいことを創出していけることが実感できました。私は今後、会長 取締役会議長として、グループ全体のガバナンスの強化や産学官連携の推進ほか、企業価値向上に向けた取り組みを行っていきます。各事業サイドでは、各社長が個別最適をしつ

かりと行い、自分たちの事業をさらに伸ばし、HDサイドは、廣江社長が新規事業創出を含め、全体最適を図っていただきたい。今回、バランスの良いマネジメントの組み合わせができたと感じています。

SCREENグループはポテンシャルリッチな会社だと、私は常々感じています。皆さんの話にあったように、互いの強みを共有することによって、当社の企業価値はさらに一段、二段と上がっていくはず。新経営体制によって新しいエネルギーが生まれ、チャレンジしようという機運も高まっています。これからもグループ全体で、持続的な成長を目指していきましょう。

最新鋭半導体製造装置工場

「S³-3(エス・キューブスリー)」が稼働を開始

最新の半導体製造装置工場「S³-3(エス・キューブスリー)[※]」が2019年1月、滋賀県彦根市の彦根事業所内に竣工、稼働を開始しました(総工費約90億円)。主力製品の洗浄装置の生産を主に手掛けます。工場名の由来ともなった生産改革を象徴するコンセプトは「Safety, Smart, Speed」。生産効率を高め、省人化とリードタイム短縮の双方を実現します。

※ S³-3の稼働に伴い、既存工場の「FC-1」を「S³-1(エス・キューブワン)」に、「FC-2」を「S³-2(エス・キューブツー)」に改名しました。

生産能力が従来比150%に

「S³-3」は鉄骨造り、地上5階建て、延床面積約1万2,500平方メートル。建物の基礎に免震装置を取り付けて地震の揺れを軽減する「基礎免震構造」を採用し、災害時のBCP(事業継続計画)・BCM(事業継続マネジメント)能力を強化しました。消費電力などのエネルギーを大幅に削減できる、環境にも配慮した工場です。

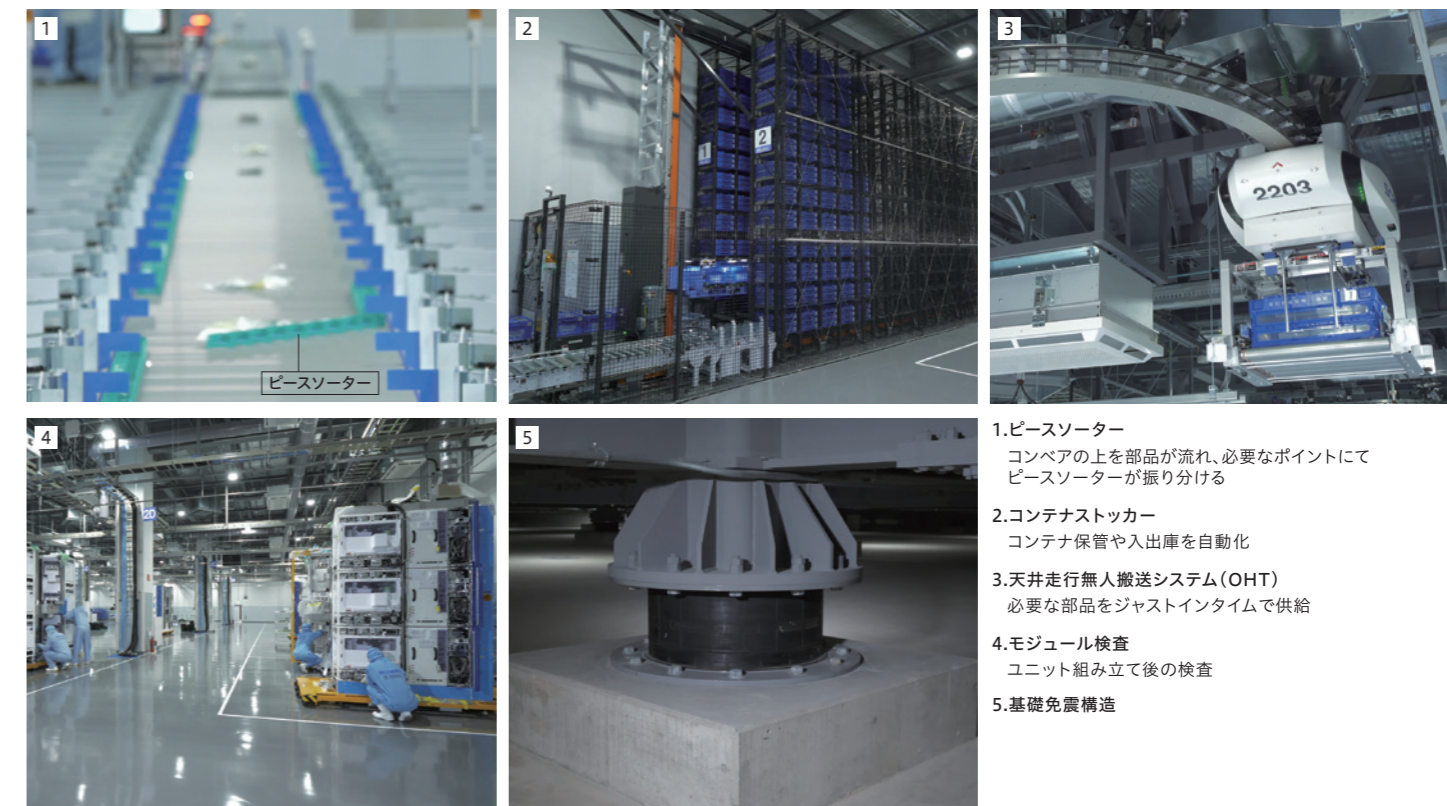
また、機能的な物流システムと大型立体自動倉庫を導入することで生産効率を高め、トータルの生産能力を従来比150%に向上。従来以上にタイムリーかつ安定した装置供給が可能となり、半導体製造装置事業の収益性改善と競争力強化への貢献につなげていきます。



さまざまな自動化設備が生産性を向上

- 各フロアに自動で部品供給を行う「垂直搬送システム」を導入
- 自動部品仕分けを可能にするシステム「ピースソーター」の導入により、部品仕分けの時間を従来比で50%削減
- 「天井走行無人搬送システム(OHT)」が組み立てに必要な部品をジャストインタイムで供給、生産を効率化し、組み立てスペースも節約
- ワーキングゾーンの最適化
- 最新の倉庫管理システムの導入により、膨大な数の部品の受け入れから出荷までをリアルタイムで管理し、作業効率が大幅にアップ

持続的な成長が期待される市場を鑑み、「S³-3」を活用した生産改革を進めながら、お客さまの要望に迅速に応えられる工場を目指していきます



- 1.ピースソーター
コンベアの上を部品が流れ、必要なポイントにてピースソーターが振り分ける
- 2.コンテナスタッカー
コンテナ保管や入出庫を自動化
- 3.天井走行無人搬送システム(OHT)
必要な部品をジャストインタイムで供給
- 4.モジュール検査
ユニット組み立て後の検査
- 5.基礎免震構造

将来の成長に向けて

半導体市場は、足元ではメモリーを中心に調整局面ではあるものの、中長期では堅調に拡大すると見られています。このような環境下での装置へのニーズは、リードタイムの短縮と、安定した供給です。仕様の多様化・部品点数の増加などにより複雑化した装置の生産効率を上げ、今後予想される市場拡大に対応するために、新工場を建設しました。

今後はさらに、一部の工程についてロボット化も検討中であるほか、AIを導入する計画もあります。この「S³-3」を、基本モデルのマザー工場として、展開したいと考えています。

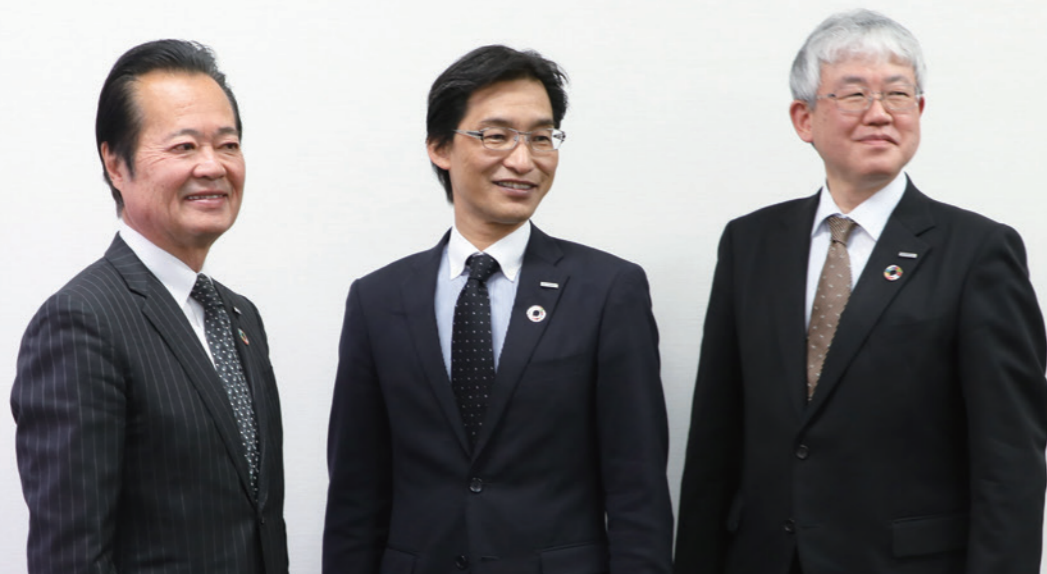
SE 代表取締役
社長執行役員
後藤 正人



CSRコミュニケーション

企業価値を高める環境経営を推進するために

～事業を通じた持続可能な社会への取り組みにチャレンジする～



左から
HD取締役(社外)
ジーエス・ユアサ
コーポレーション 相談役
依田 誠

FT 上席執行役員
新規事業担当
吉野 裕文

SE 常務執行役員
TS製品統轄担当
CCS製品統轄部長
田中 真人

企業が持続的に発展していくために、地球環境と調和した経営を行っていく環境経営の重要性がますます高まっています。今回は、顧客のCoO^{※1}低減と環境負荷低減に成功し社内表彰制度「Green Value Award」^{※2}(以下、GVA)を受賞した枚葉式洗浄装置「SU-3200」「SU-3300」と、燃料電池やリチウムイオン電池の生産に貢献するロールtoロール塗工乾燥装置「RTシリーズ」を中心に、SCREENグループの事業と一体化した環境経営の取り組みについて議論しました。

※1 CoO(Cost of Ownership):半導体製造の設備投資や運営の経済性の評価基準で、製造装置の価格、生産性、信頼性、歩留まりなどから製品のコストを算出する。
※2 Green Value Award:環境と安全衛生(EHS)に貢献する事業活動や製品・サービスを行っている組織を評価し表彰するSCREENグループ独自の社内表彰制度。6つの評価軸(先進性、独自性、応用性、継続性、経済効果、ブランド)で審査を行う。

CoOの改善が環境負荷の低減につながる

依田 SU-3200、SU-3300は、顧客のCoOの低減をだけでなく環境負荷低減にも大きくつながる取り組みとして評価され、GVAを受賞したそうですね。開発にはどのような背景があったのですか。

田中 半導体は集積度を上げるための微細化が進んでいます。半導体デバイスメーカーの大きな課題となっているのは、微細化に伴う線幅変更により製造コストも上がることです。微細化に対応し、生産性を高めることは当然ですが、製造工程で使用する薬液などの消耗品、電力などのエネルギーコストも下げなければ、求められるCoOの改善にはつながりません。

一方で、CoOを改善することは省エネ性能を向上することとも言え、環境負荷の低減につながります。

依田 この装置では薬液廃液量の大幅削減に成功されたことが画期的ですね。

田中 微細化に伴い、洗浄プロセスではウエハー上の汚染(マスク材料、ドライプロセス後の残渣、ゴミ)を除去するために、従来に比べ大量の薬液が欠かせなくなりました。薬液の中でも硫酸は使用量が多く、廃液の中和にも大きなコストがかかります。SU-3200、SU-3300では薬液の温度や洗浄方法などを最適化することで、薬液の使用量を削減し、生産性や省エネ性能の向上と併せてお客さまが求められていたCoOの改善目標を達成しました。また、水使用量の削減にも注力しています。



枚葉式洗浄装置
「SU-3300」
www.screen.co.jp/spe/products/su-3300



ロールtoロール塗工乾燥装置
「RTシリーズ」
www.screen.co.jp/ft/products/rt-700_series

依田 私の会社でも鉛電池の生産で硫酸を使用しているのでよく分かりますが、硫酸は廃液の後処理のために大量の水や薬剤が必要で、エネルギーもたくさん使います。硫酸の使用量削減がCoOの改善と環境負荷の低減につながり、ビジネスとしても成功したということですね。

燃料電池のイノベーションを起こす装置を造る

依田 FTでも、ディスプレイ製造の進化に合わせて環境対応を進めているのですね。

吉野 ディ스플레이業界では液晶パネルのガラスサイズが進化の目安で、最初の第1世代(G1)と現在の第10世代(G10)では面積比が約100倍になっています。しかし、装置の稼働に必要なエネルギーを比例して上げることは認められません。使用する水も薬液も電気量も常に削減し、100倍のサイズアップでも電力消費量は約2倍に抑え、薬液使用量もほとんど増えていません。シビアなコスト意識が不可欠で、それが環境対応にもなっています。

依田 環境対応に加えて、FTでは再生可能エネルギーの浸透に貢献する新事業として、燃料電池やリチウムイオン電池の生産を支えるロールtoロール塗工乾燥装置(以下、RTシリーズ)を開発・上市しています。従来の装置に比べどのようなメリットがありますか。

吉野 RTシリーズにはリチウムイオン電池用と燃料電池用の2

田中 お客さまから高く評価され、多くの受注に結びつきました。次世代の半導体生産において、当社の環境パフォーマンスに優れた装置がPoR(Process of Record^{※3})を獲得できたことが大きな成果です。

※3 PoR(Process of Record):量産ベースとなるプロセス。

種類があり、リチウムイオン電池用は従来に比べ、設置面積を約40%、電力消費量を約20%削減したことが評価され、売上が増えています。燃料電池用は従来の約10倍の生産性で家庭用燃料電池(エネファーム)の生産にも採用され、非常に注目されています。

依田 世界の平均気温の上昇を産業革命以前から2°C未満に抑えるというパリ協定の長期目標を実現するために、温室効果ガスを出さない燃料電池による発電が切り札として期待されていますが、大きな課題は生産コストです。この装置はそこに貢献できるということですね。

吉野 はい。私たち装置メーカーが生産性に優れた装置を提供することで、イノベーションを起こし、燃料電池の市場を自ら創り出す、という自負のもと取り組んでいます。



脱炭素社会を実現するために

依田 温室効果ガス削減のために自動車の電動化が目立っていますが、パリ協定の目標を実現するにはそれだけでは不十分でしょう。電力業界をはじめ、より多くの温室効果ガスを排出する産業分野で大胆な削減が必要です。SCREENグループではSDGsに取り組むなどで自社の温室効果ガスの排出を削減する

だけでなく、効率的に生産できる設備を市場に提供し、それを使う企業での温室効果ガス排出の削減にも貢献している。とても素晴らしいと思います。

田中 装置メーカーとして資源枯渇や温暖化、有害物質などへの対策をロードマップ化して顧客にコミットし、達成するためのCIP(継続的な改善活動)に取り組んでいます。省液、循環再利用、代替品

適用や省エネ、高効率化製品法規制への対応・禁止物質全廃などで、環境経営の推進が次世代のビジネスにつながっています。

吉野 欧米では、脱炭素社会のために再生可能エネルギーを利用して水素を精製・貯蔵し、利用する“Power to Gas”の取り組みが進められています。その実現のキーになるのが燃料電池の普及です。私たちの装置や技術が大きな貢献を果たすという信念をもって、さらに生産性を高める装置の開発に取り組んでいきます。

依田 20世紀の発明や技術は私たちの暮らしを便利で豊かにしてきましたが、その過程でマイクロプラスチック問題のようにさまざまな不純物を地球にまき散らしてきました。21世紀には、そうしたゴミや排出物をきれいにする産業革命が必要です。SCREENグループは脱炭素社会の実現のために大きな貢献を果たせると思いますし、その取り組みがさらに推進されることを期待しています。



今回受賞したSU-3200、SU-3300は半導体製造工程の環境負荷低減に大きく貢献する装置で、RTシリーズも、リチウムイオン電池、燃料電池の生産性を飛躍的に高めて脱炭素社会の実現に近づく。ESGの課題に取り組んだ開発です。ともにお客さまの厳しい要求に対応しており、社員一人ひとりがサステナブルな社会の実現を目指す意識のもと、日頃から努力を重ねた成果と確信します。事業活動における環境・社会への配慮も企業価値の大切な一部です。今後も、すべての事業において、お客さまの要求への対応からさらに一歩踏み出して、環境などの社会的課題への対応に取り組み、そこにビジネス・オポチュニティを見いだしてくれることを望みます。

HD 常務取締役
サステナブル経営担当
沖 勝登志





CSR経営の推進

当社グループは、企業理念である「未来共有」「人間形成」「技術追求」のもと、未来を見つめ、社会の持続可能な発展に大きく貢献することが、当社の社会的責任(CSR)を果たすことであると考えています。このため、良き企業市民として責任ある行動を実践するとともに、SDGs(持続可能な開発目標)に則して、ESG(環境、社会、ガバナンス)のそれぞれにおいて重点課題を設定し、取り組んでいます。これにより、ステークホルダーの皆さまからの信頼と期待に応え、持続可能な社会の実現を目指します。

CSR憲章

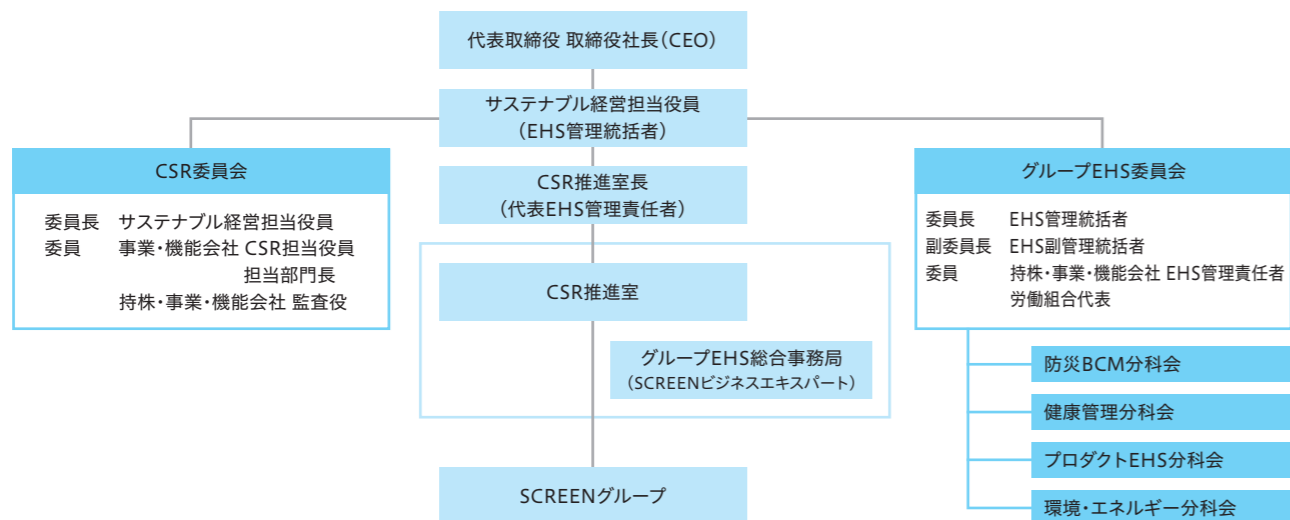
当社グループは、企業理念に基づく行動原則、グループの全役員・従業員が心掛けるべき行動規範を定めた「CSR憲章・行動規範」を制定しています。コンプライアンス、人権の尊重、腐敗防止、製造責任やサプライチェーンなどにおける行動指針として実践し、企業の社会的責任を果たし、社会の期待に応えています。また、当社グループ従業員を対象に「CSR憲章・行動規範」の教育を継続的に実施しています。この教育を通じて、国籍や人種、信条、性別、LGBT(代表的な性的マイノリティ)などの多様性の尊重や重要性についての周知教育にも努めています。

● SCREENグループ CSR憲章

1. 社会に有益な製品・サービスの提供
2. 人権の尊重と働きやすい職場環境
3. 人と地球に優しい環境形成
4. 健全で効果的な企業統治
5. 法令・社会規範の順守
6. 情報・知的財産の適切な管理と活用
7. 企業情報の適切な開示
8. 良き企業市民としての社会貢献
9. 反社会的勢力の排除

CSR憲章
www.screen.co.jp/sustainability/csr_charter

● CSR/EHS体制図



国連グローバル・コンパクトに参加

当社は、国際連合が提唱する人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則からなる「国連グローバル・コンパクト」に署名、2016年10月に国連本部に記名登録されました。かねてよりCSR経営の推進に努めていますが、社会の持続可能な発展に向けて、国連グローバル・コンパクトをはじめとした世界基準を尊重し、グローバル企業として成長し続けます。



CSR/EHS推進体制

当社グループでは、持株会社であるSCREENホールディングスにおいて「サステナブル経営担当役員」を選任しています。CSRとEHSの2つの活動を両輪として、環境・健康・安全に最大限に配慮した事業活動を展開し、持続可能な社会に向けた取り組みを続け、その実効性と効果を高めています。

推進体制として「CSR委員会」「グループEHS委員会」を四半期に一度開催しています。グループ会社各社のCSR推進責任者は、「CSR委員会」への参加を通じて定期的に情報共有を行い、グループ各社と連携を取りながら、重点施策の実施やグループ社員のCSR意識の向上に取り組んでいます。また、EHS委員会では、分科会(防災BCM分科会、健康管理分科会、プロダクトEHS分科会、環境・エネルギー分科会)を設け、環境・健康・安全活動の統合マネジメントを推進しています。

CSRにおける重点課題の特定

当社グループでは、中期3カ年経営計画「Challenge 2019」の主な取り組みの一つ「ESGに重点をおいたCSR経営の推進」のもと「CSR中期計画」を策定し、この計画に基づき活動を行っています。SDGsなどをはじめとする社会からの期待とこれから取り組むべき環境・社会的課題の中から、重点課題(マテリアリティ)を特定しています。特定にあたっては、ステークホルダーとの対話を重要視し、「E(環境)」「S(社会)」「G(ガバナンス)」の3分野に対して、当社に関わりが深く持続可能な社会に影響を与える社会的課題を抽出し、対応していくこととしました。特に「E(環境)」の分野では、2026年3月期までに、2014年3月期比でCO₂総排出量20%削減を目指し、当社グループ事業所およびお客さま先における製品使用時の排出量削減に取り組んでいます。

● CSR中期計画で特定した重点課題と2019年3月期の状況

重点課題	SDGs	2020年3月期の姿	2019年3月期	
			KPI(評価指標)	実績
E(環境) 「環境価値」を創造し、低炭素・循環型社会へ貢献				
環境負荷低減に貢献する製品・サービスの提供	12 つくる責任 つかう責任	環境配慮型製品・サービスでCO ₂ 削減するなど事業を通じて貢献している	製品のCO ₂ 排出量の削減 2014年3月期比売上原単位で6%以上削減 売上原単位:765t-CO ₂ /億円以下に	2014年3月期比売上原単位で12%削減 売上原単位:714t-CO ₂ /億円 ※前年度(2018年3月期)684t-CO ₂ /億円より8.6%増加
環境保全のための積極的な取り組み	13 気候変動に具体的な対策を	事業活動において環境負荷を低減するとともに、森林保全や生物多様性など積極的な保全活動を展開できている	1.事業所のCO ₂ 排出量の低減 ・2014年3月期比出荷重量原単位で5%以上削減 ・出荷重量原単位:8.69t-CO ₂ /t以下に 2.森林保全、生物多様性への取り組み ・京都モデルフォレスト本格活動 ・京の生きもの・文化協働再生プロジェクト ・京都市動物園、滋賀県立琵琶湖博物館への寄付など	1.事業所CO ₂ 排出量 ・2014年3月期比出荷重量原単位で約34.7%削減 ・出荷重量原単位:5.98 t-CO ₂ /t達成 ※前年度(2018年3月期)6.72 t-CO ₂ /tより11%削減 2.森林保全、生物多様性 ・モデルフォレスト活動:年4回計画実施、カーボンオフセット 8.47t-CO ₂ /yr実現 ・京の生きもの・文化協働再生プロジェクト: 希少植物栽培計画 第2フェーズ(拡張造園)完了 ・その他、しが生物多様性取組認証三つ星獲得
S(社会) ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現と、社会的価値の創造				
健康の確保と、仕事の質的向上を図る働き方改革	8 働きがいも 経済成長も	1.従業員一人ひとりの健康を確保し、生き生きとした活動ができている 2.生産性と効率性を向上し、ワークライフバランスを実現できている	1.健康経営度評価上位20%以内を維持 2.「働き方改革推進プロジェクト」にて目標を設定し、達成に向けて取り組む	1.健康経営度評価結果、上位20%以内 健康経営優良法人(ホワイト500)認定 2.プロジェクトにて全社平均総実労働時間を設定 2020年3月期における目標総労働時間に対し、計画通り推移
多様な人材の育成	8 働きがいも 経済成長も	1.従業員が自らのキャリア形成に主体的・積極的に取り組む 2.次世代経営者を含め、後継者育成の考え方、および育成プランができている	人材育成プランの実施	・SCREEN BUSINESS SCHOOL新規プログラムの有効活用 ・目標受講人数に対する受講率:99%
CSRサプライチェーンの推進	12 つくる責任 つかう責任	サプライチェーンにおけるCSR行動規範が、確実に実践されている	サプライチェーンに対するSCREENサプライヤー行動規範の浸透	・SCREENサプライヤー行動規範をRBA(Responsible Business Alliance)*3行動規範に準拠した改訂に着手 ・2018年3月期のアセスメント評価に基づき、分析を実施し、問題のある取引先への改善および改善計画の要求を行う
共生、思いやり、次世代育成を柱とした社会貢献活動	4 質の高い教育をみんなに	1.5つの重点分野*2で継続的に活動を行い、当社の特徴が社内外に定着しはじめている 2.多くの従業員が参加できる活動が展開できている	1.社員が継続して参加できる社会貢献活動の推進 2.イベントごとに参加者の満足度をチェックし満足度70%以上の達成	1.SCREENグループ内22社にて具体的な社会貢献活動の実績確認 2.第1回~4回モデルフォレスト活動でアンケート実施済み:満足度98%
G(ガバナンス) 守りと攻めのガバナンス体制の推進とESG情報の開示				
攻めのガバナンスを支える内部統制・リスク管理体制の構築	8 働きがいも 経済成長も	1.経営の健全性と透明性を担保する内部統制が適切に運用できている 2.中長期的経営目標達成のための体系的なリスク管理ができている	1.関連法規が求める内部統制監査適合を維持 2.リスクマネジメントシートのグループ内100%運用とリスク低減効果	1.監査計画通り実施対応し、監査適合を維持 2.リスクマネジメントシートをグループ内で100%運用を実施するも、自然災害に伴う調達リスクの顕在化など発生
ESG情報の積極的な開示と社内外での共有	16 平和と公正をすべての人に	社内通報制度が海外を含むグループ全体で有効に運用されている	1.通報対応案件完了率100% 2.通報制度運用状況調査と改善	1.通報対応案件100%対応完了 2.半期ごとのハラスメント相談窓口担当者のチェック、新規窓口担当者への教育を実施 ・海外現地法人の通報体制・状況調査を完了 課題の改善等取り組みを開始
	17 パートナリシップで目標を達成しよう	CSR国際基準を正しく理解し、実践できていることを前提に、非財務情報の効果的な開示と積極的なステークホルダーエンゲージメント対応	1.統合報告書の発行(冊子版、ウェブ版) 2.RBA(旧EICC)準拠を維持 3.CSR教育の全部門実施: CSRトーク70%以上の実施率 ※ CSRトークは、各部門でさまざまなCSRテーマを討議する取り組み	1.「アニュアルレポート2018」を発行 ・株主・投資家・社員等と積極的なダイアログを実施 ・効果的なESG情報の開示を目指しWebデザインを刷新 ・第22回環境コミュニケーション大賞「優良賞」を受賞 2.RBA Lowリスク判定を継続 3.CSR憲章、SDGsの社内浸透に重点をおいた教育を実施 ・CSR憲章eラーニング修了率:92% ・SDGs認知度アンケート:85%が理解 ・CSRトーク実施率:81%

グループEHSマネジメントで管理 人材育成マネジメントおよび働き方改革ワーキンググループなどで管理

*1 社会貢献活動の内容により、関係するSDGsの目標も変わる *2 「サイエンス・教育の支援」「社会福祉」「スポーツ・文化の支援・振興」「環境保全」「地域貢献」の5分野を指す
*3 RBA(Responsible Business Alliance):責任ある企業連盟



コーポレート・ガバナンス

役員一覧(2019年7月1日現在)

〈取締役〉



代表取締役
取締役会長
垣内 永次

1981年4月 当社入社
2005年4月 当社執行役員
2006年4月 当社常務執行役員
2007年4月 当社常務執行役員
2011年4月 当社IR、安全保障貿易、GPS、グループG10担当
2011年6月 当社取締役
2014年4月 当社代表取締役 取締役社長
2016年4月 当社最高経営責任者(CEO)
2019年6月 当社代表取締役 取締役会長(現在)



代表取締役
取締役社長
最高経営責任者
(CEO)
廣江 敏朗

1983年4月 当社入社
2006年4月 当社半導体機器カンパニー副社長
2007年4月 当社執行役員
2009年10月 当社技術開発センター副センター長
2011年4月 当社常務執行役員
2011年6月 当社FPD機器カンパニー社長
2014年8月 株式会社SCREENファインテックソリューションズ
代表取締役社長
2019年4月 同社取締役会長
2019年6月 当社代表取締役 取締役社長(現在)
当社最高経営責任者(CEO)(現在)



常務取締役
サステナブル経営担当
沖勝 登志

1981年4月 日本生命保険相互会社入社
2009年3月 同社本店総合法人第二部総合法人部長
2011年4月 当社入社 ビジネスサービスセンター副センター長
2012年4月 当社常務執行役員
2013年6月 当社取締役
2014年6月 当社常務取締役(現在)
2014年10月 当社経営戦略担当
2019年4月 当社サステナブル経営担当(現在)

〈監査役〉



常任監査役
太田 祐史

1981年4月 当社入社
2005年4月 当社理財カンパニー理財部長
2012年4月 当社ビジネスサービスセンター理財グループ長
2014年4月 当社管理本部理財グループ長
2014年10月 当社経理・財務室長
2016年4月 当社執行役員
2019年6月 当社常任監査役(常勤)(現在)



監査役
梅田 昭夫

1985年4月 株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行
2003年10月 株式会社りそなホールディングス 企画部 IR室長
2005年10月 同社コーポレートコミュニケーション部長
2009年10月 株式会社りそな銀行大阪公務部長
2014年4月 同行人材サービス部付
2015年4月 当社入社 役員待遇 総務・人事担当付
2015年6月 当社監査役(常勤)(現在)



監査役(社外)
しがぎんリース・
キャピタル株式会社
代表取締役社長
西川 健三郎

1978年4月 株式会社滋賀銀行入行
2009年6月 同行取締役大阪支店長
2011年6月 同行常務取締役
2014年2月 しがぎんリース・キャピタル株式会社
代表取締役社長(現在)
2014年6月 当社監査役(現在)



常務取締役
最高技術責任者
(CTO)
灘原 壮一

1986年4月 株式会社東芝入社
2001年4月 同社セミコンダクター社プロセス技術推進センター
グループ長
2004年4月 当社入社
2004年10月 当社半導体機器カンパニー副社長
2006年4月 当社執行役員
2011年4月 当社常務執行役員
2013年4月 当社最高技術責任者(CTO)(現在)
2014年6月 当社常務取締役(現在)



常務取締役
最高財務責任者
(CFO)
近藤 洋一

1982年4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行
2010年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行
(現 株式会社三菱UFJ銀行)執行役員
2013年6月 当社入社 常務執行役員
2014年4月 当社管理本部長
2014年6月 当社常務取締役(現在)
当社最高財務責任者(CFO)(現在)



常務取締役
総務・人事戦略担当
東京地区担当
安藤 公人

1981年4月 当社入社
2006年4月 当社人事カンパニー社長
2011年4月 当社執行役員
2014年4月 当社常務執行役員
2014年8月 株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ
取締役
2016年4月 同社常務執行役員
2017年6月 当社取締役
当社総務・人事戦略担当(現在)
当社東京地区担当(現在)
2019年6月 当社常務取締役(現在)



監査役(社外)
株式会社 京都総合
経済研究所
相談役
西 良夫

1976年4月 株式会社京都銀行入行
2005年6月 同行取締役総合企画部長
2006年6月 同行取締役本店営業部長
2008年6月 同行常務取締役
2014年6月 同行代表取締役専務
2015年6月 鳥丸商事株式会社 代表取締役会長
2016年6月 当社監査役(現在)
2017年6月 株式会社京都総合経済研究所 代表取締役会長
2019年6月 同社相談役(現在)

※ 補欠監査役(社外)
京都みらい法律事務所
所長弁護士
吉川 哲朗

1979年10月 司法試験合格
1982年4月 日本弁護士連合会弁護士登録
三宅合同法律事務所
(現 弁護士法人三宅法律事務所)入所
1986年4月 益川・吉川合同法律事務所開設
1995年4月 京都弁護士会 副会長
2002年10月 京都みらい法律事務所開設 同所所長弁護士(現在)
2012年4月 京都弁護士会 会長

※ 社外取締役および社外監査役は、全員、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ています。



取締役(社外)
株式会社トーセ
代表取締役会長 兼
CEO
齋藤 茂

1979年11月 株式会社トーセ入社 開発本部長
1985年10月 同社取締役
1987年2月 同社代表取締役社長
2004年9月 同社代表取締役社長兼CEO
2013年6月 当社取締役(現在)
2015年12月 株式会社トーセ 代表取締役会長兼CEO(現在)
2017年6月 株式会社ワコールホールディングス
社外取締役(現在)



取締役(社外)
株式会社 ジーエス・ユアサ
コーポレーション
相談役
依田 誠

1972年3月 日本電池株式会社(現 株式会社GSユアサ)入社
2004年6月 株式会社ジーエス・ユアサ パワーサプライ
(現 株式会社GSユアサ)取締役社長
2006年6月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション 取締役社長
2007年10月 同社最高経営責任者(CEO)
2015年6月 同社取締役会長
株式会社GSユアサ 取締役会長
2016年5月 公益社団法人京都工業会 会長
2017年6月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション
相談役(現在)
2018年6月 当社取締役(現在)



取締役(社外)
サムコ株式会社
補欠監査役
高須 秀視

1971年3月 株式会社東洋電機製作所(現 ローム株式会社)入社
1997年6月 ローム株式会社 取締役 ULSI研究開発本部副本部長
2009年6月 同社常務取締役 LSI統括本部長兼研究開発担当
2009年10月 同社常務取締役 研究開発本部長
2013年5月 同社常務取締役 品質担当、研究開発本部長
2013年7月 同社常務取締役 新規事業創出担当、品質担当
2017年8月 サムコ株式会社 顧問
2018年10月 同社補欠監査役(現在)
2019年6月 当社取締役(現在)



当社グループは、「未来共有」「人間形成」「技術追求」の企業理念のもと、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことにより、企業経営において透明性、健全性及び効率性を追求し、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの総合的な利益の確保を目指しています。

経営・執行体制

当社は、監査役会設置会社の形態のもと、取締役会がその機能を最も効率的・効果的に発揮し、経営の監督がグループ全体に行き届くようバランスを考慮した体制を構築しています。現在、取締役会は9名の取締役、監査役会は4名の監査役で構成しています。

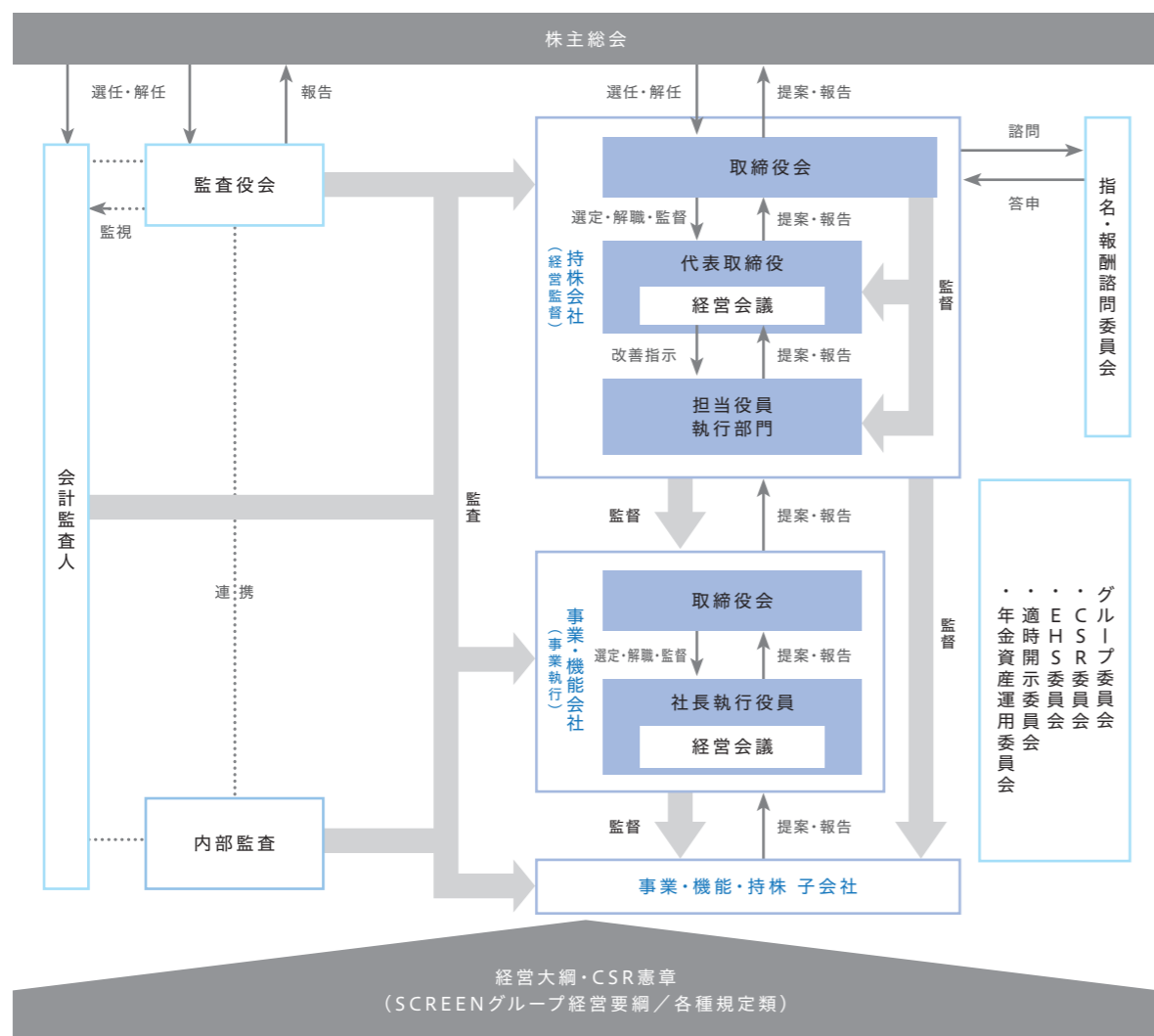
取締役会は、経営上の最高意思決定機関として、グループ経営の基本方針や基本戦略、業務執行に関する重要事項の決定・承認および業務執行の監督を行い、原則月1回の定例会開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しています。取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応

できる経営体制を構築するために、取締役の任期は1年とし、毎年株主総会にて株主の信託を得ています。

当社は、取締役の3分の1以上を社外取締役（現在3名）とすることにより、経営監視機能を強化し、経営の客観性を維持しています。また、執行役員制の採用により、経営の効率性・迅速性の向上を図っています。常勤取締役、事業・機能会社社長、および議長が任命した執行役員などで構成される経営会議は、原則月1回以上開催し、経営執行の審議を行い、取締役会および代表取締役の意思決定を補佐しています。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書(2019年7月9日) www.screen.co.jp/download_file/get_file/20190709_CGR_J.pdf

● コーポレート・ガバナンス体制図



事業会社の経営・執行体制

当社グループでは、持株会社体制を採用しており、機動的かつ大胆な事業執行を可能とすべく事業会社としてそれぞれ分社し、持株会社である当社はグループ経営の基本方針や基本戦略および経営資源の最適配分を決定・承認するとともに各社の事業執行の監督機能を担うことにより、事業執行と監督の分離体制を構築しています。

また、事業会社においても執行役員制を採用し、明確な責任と権限を与え、迅速な執行体制を構築しています。そのほか、各社に経営執行に関する審議を行う経営会議を設置し、取締役会および代表取締役の意思決定をサポートしています。

監査体制

監査役会（監査役4名で構成、うち2名は社外監査役）は、原則月2回の定例会開催のほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催しています。

監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席するほか、取締役や執行役員などへの定期的なヒアリング、重要な決裁書類などの閲覧、当社および当社グループの海外拠点を含む主要な事業所の実地監査を行っており、これらを通じて、会社経営が会社の存続と持続的成長を意図して健全に行われるよう、取締役の職務の執行を監査しています。

取締役・監査役候補者の選任および取締役解任手続き

当社は、任意の機関として、社外取締役と取締役会議長で構成される（委員の過半数を社外取締役が占める）「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。

取締役・監査役候補者の選任にあたっては、「取締役・監査役候補者選任基準」に基づき人選した候補者について、「指名・報酬諮問委員会」に諮問を行い、その答申を経て、取締役

会の決議により決定します。

取締役の解任にあたっては、当社で定める取締役解任基準のいずれかに該当する場合、「指名・報酬諮問委員会」に解任に関する諮問を行い、その答申を経て、取締役会で決議の上、株主総会の決議により最終確定します。

取締役および監査役候補者選任基準ならびに取締役解任基準について www.screen.co.jp/download_file/get_file/Election_HD_J.pdf

社外取締役・社外監査役の状況

社外取締役・社外監査役については、多面的な視点から経営の客観性を担保する考えのもと、経験や専門性を勘案して選任しています。また、東京証券取引所の定める独立性基準および当社独自に定める「社外役員の独立性に関する基準」に照らし合わせ、独立性の確保を行っており、社外取締役3名と社外監査役2名全員を独立役員として東京証券取引所に届け

出ています。

社外取締役・社外監査役に対しては、取締役会議案内容の事前情報提供の充実に加え、事業会社の現場視察や意見交換の機会設定、社外取締役と監査役との意見交換の機会設定など、取締役会でのより実効的な議論の実現のためのさまざまな工夫を講じています。

● 社外取締役・社外監査役の状況（2019年3月期）

名前	兼職先と当社との関係	活動の状況	出席状況
社外取締役			
村山 昇作 (株式会社iPSポータル 代表取締役社長) 2013年6月就任	販売促進に関連する業務委託等の取引関係はありますが、その取引額は僅少です。	日本銀行をはじめ企業経営等さまざまな分野における豊富な経験に基づき、多様な視点から意見を述べております。	取締役会 14/14回
齋藤 茂 (株式会社トーセ 代表取締役会長兼CEO) 2013年6月就任	特別の関係はありません。	企業経営等における豊富な経験に基づき、多様な視点から意見を述べております。	取締役会 14/14回
依田 誠 (株式会社 ジーエス・ユアサコーポレーション 相談役) 2018年6月就任	特別の関係はありません。	長年の経営者としての豊富な見識を有しており、幅広い経験に基づき、多様な視点から意見を述べております。	取締役会 14/14回
社外監査役			
西川 健三郎 (しがぎんリース・キャピタル株式会社 代表取締役社長) 2014年6月就任	特別の関係はありません。	企業経営等における豊富な経験に基づき、中立的かつ客観的な視点から意見を述べております。	取締役会 14/14回 監査役会 25/25回
西 良夫* (株式会社京都総合経済研究所 相談役) 2016年6月就任	特別の関係はありません。	企業経営等における豊富な経験に基づき、中立的かつ客観的な視点から意見を述べております。	取締役会 14/14回 監査役会 25/25回

* 西氏は、2019年6月に株式会社京都総合経済研究所 代表取締役会長を退任し、現職に就任
※ 社内取締役の取締役会への出席率および社内監査役の取締役会・監査役会への出席率はともに100%です。



役員報酬

取締役および執行役員の報酬は、「基本報酬」、年度業績計画の達成度に応じた「業績連動型報酬」と年度業績計画および中期経営計画の達成度に応じた「業績連動型株式報酬」の3つで構成されています。業績との連動を強め、中長期的な企業価値（株主価値）向上への対価としてインセンティブになる構成とすることで、経営人材を継続的に生み出し、持続的な成長に資するようバランスを備えたものとしています。特に、「業績連動型株式報酬」の導入により、これまで以上に、当社の株式価値と取締役および執行役員の報酬との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の向上に貢献する意識を高める報酬制度としています。

役員報酬の決定にあたっては、社外取締役と取締役会議長で構成される（委員の過半数を社外取締役が占める）「指名・報酬諮問委員会」に諮問を行い、その答申を経て、取締役報酬については、株主総会で決議した取締役全員の報酬等の総額の範囲内で、取締役会の決議により決定いたします。

なお、社外取締役の報酬は「基本報酬」と「業績連動型報酬」のみとしています。また、監査役の報酬は基本報酬のみであり、

株主総会で決議した監査役全員の報酬等の総額の範囲内で、監査役会にて協議し決定しています。

「基本報酬」、「業績連動型報酬」、「業績連動型株式報酬」の支給割合の決定に関する方針は次のとおりです。

- ・「基本報酬」は、事業規模を踏まえた当社の経営者としての職責の対価として支給します。
- ・「業績連動型報酬」は、「基本報酬」の1/2の範囲内で支給します。
- ・「業績連動型株式報酬」は、最大で「基本報酬」の40%程度まで付与する設計となっています。ただし、株価の変動によりその金銭価値は変化します。

業績の測定には、経営基盤の強化を意図し、売上高対市場伸び率比、営業利益率、ROE、中期3カ年経営計画営業利益進捗率等の指標（いずれも連結ベース）を活用し、持続可能な企業価値向上を可能とするために、内部統制・ガバナンス、環境安全の指標等も導入しています。各指標の達成度を点数換算し、業績連動報酬の額を決定しています。

なお、当社では、2005年に役員退職慰労金制度を廃止しています。

● 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数（2019年3月期）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動型報酬	業績連動型株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	331	194	65	71	6
監査役(社外監査役を除く)	43	43	—	—	2
社外役員	42	33	8	—	6

※ 上記には、2018年6月26日開催の第77回定時株主総会の終結の時をもって退任いたしました社外役員1名を含めています。

新任社外取締役メッセージ(2019年6月25日付)



取締役(社外)
サムコ株式会社 補欠監査役

高須 秀視

半導体・医療分野などで培った変化を見極める力で、ガバナンス強化と企業価値向上に貢献したい

半導体・医療分野など、18年間の技術担当役員としての経験を踏まえて、外部の目線でSCREEN全体を俯瞰し、角度や捉え方の異なる意見や情報を提供することで、内部では見落としがちな変化をきちんと伝えることが私の役割であると強く認識しています。

社会や技術が大きく変わりゆく中、変化に対応できない企業は生き残ることはできません。従来の延長では技術や新規事業などを創出することはできないと感じています。そのため、オープンイノベーションのマインドを持ち、積極的に外の世界に出て異分野の知識や技術を取り入れ、イノベーションを起こすことが重要です。

私の経験や視点を生かしつつ、ステークホルダーの皆さまと夢を共有できるよう、皆さまにとって大切なことは何かを常に考え、ガバナンス強化と企業価値向上に貢献したいと考えています。

取締役会の実効性に関する評価

当社取締役会は、毎年一回、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるために取締役会がどのように貢献しているかを検証し、課題を抽出し改善を図る目的で、取締役会自身が取締役会の実効性の分析・評価を実施、その結果の概要を開示しています。2019年3月期においては、第三者評価機関による分析・評価を実施しました。その結果、取締役会が概ね実効的に機能していることが確認されています。

コンプライアンス

コンプライアンス体制

当社グループは、企業理念に基づく行動原則、グループの全役員・従業員が心掛けるべき行動規範を定めた「CSR憲章・行動規範」の下、各国の法令や社会規範を順守し、公明正大に良識ある企業活動を展開しています。コンプライアンス担当役員を任命し、全グループのコンプライアンス意識の向上や浸透に取り組んでいます。また法務・コンプライアンス室が中心となり、国際的なルールや各国法令・規則の順守を推進するとともに、各種コンプライアンス教育に取り組んでいます。

四半期ごとに開催されるCSR委員会では、当社代表取締役取締役社長を委員長とし、サステナブル経営担当役員、コンプライアンス担当役員、事業・機能会社のCSR担当役員、CSR担当部門長を委員とし、各社のコンプライアンスへの取り組み状況の確認や情報共有を行っています。

コンプライアンス教育

対面教育やeラーニングを活用し、新入社員や中途入社者向けコンプライアンス基礎教育、階層別教育、専門者教育、CSR

当社取締役会では、これらの分析・評価を踏まえ、さらなる改善に向けた対応策の策定とその実行を進め、取締役会の機能を向上させ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を進めてまいります。

当社取締役会の実効性に関する評価の結果について(2019年5月8日)
www.screen.co.jp/download_file/get_file/20190508_BME_j.pdf

憲章・行動規範教育に取り組んでいます。また、ハラスメント防止、不正競争防止法、下請法、個人情報保護法、労働者派遣法、インサイダー取引禁止などの各種コンプライアンス教育を定期的に実施しています。

内部通報制度

法令、企業倫理や社内規則の違反が疑われる行為やハラスメント行為の早期発見・不正の未然防止を目的として、内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」を導入しています。グループの全従業員、役員、取引先企業等を対象とした通報窓口を海外拠点も含め地域ごとに設置し、グローバルな通報体制を整備しています。また、通報者の匿名性の保証や秘密厳守、通報による不利益な取り扱いがないようにルールを定めています。

各種法令や企業倫理の順守状況や通報窓口については、内部監査による定期的な監査を実施しています。

リスクマネジメント

SCREENグループリスクマネジメント要綱、リスクマネジメント運用規定により、当社グループ全体が共有し実施すべき基本方針を定め、運用しています。重要リスクは毎年見直し、対策を立案・実施しており、また、経営に影響を及ぼす可能性があるリスクを軽減するため、当社代表取締役 取締役社長をリスクマネジメントグループ最高責任者とし、各グループ会社の社

長をリスク責任者、CSR担当役員をリスクマネジメント責任者と定め、リスクマネジメントに取り組む体制を確立しています。各部門・各グループ会社では、組織統治、人権、労働慣行、環境（気候変動を含む）、公正な事業慣行、消費者問題、コミュニティの参加といったカテゴリーごとのリスクを洗い出し、評価、対応策の検討を行い、実施しています。



ステークホルダーの皆さまとともに

当社グループは、ステークホルダーの皆さまの信頼と期待に応え、持続可能な社会の実現に貢献するため、さまざまな取り組みを実践しています。お客さまニーズの多様化、高度な情報社会への進行など、事業環境の変化が加速する中、お客さまの事業活動を支える“Process Innovation”を通じ、製品・サービスの品質向上に取り組んでいます。

お客さまの満足のために

品質マネジメント体制

当社グループでは、ISO9001規格による品質マネジメントシステムに基づいた製品およびサービスの品質向上に取り組み、お客さまの満足度向上に努めています。2019年3月現在、各事業会社と国内グループ会社13社、海外グループ会社4社において、同規格の認証を取得、維持しています。

お客さまからのアンケート調査の中で、特にEUのRoHS指令、REACH規則など化学物質規制の項目が前期比50%増加するなど、製品含有化学物質規制への対応は、重要度が高まっており、グループEHSマネジメント体制のもとグループ会社が連携し取り組んでいます。

2019年3月期、購入先さまに向けて、調達部品の含有化学物質管理の基準を示す「SCREENグループ グリーン調達基準」を、RoHS指令の禁止物質が10物質に増えたことに対応し公開しました。また、含有化学物質調査・管理を行うITシステムの調査フォーマットを経済産業省が推進する「chemSHERPA」

に移行しました。

SEは、世界最大の半導体ファウンドリー[※]である台湾のTSMC社から「2018年度サプライチェーンマネジメントフォーラム」において「Excellent performance in Wet Clean Equipment賞」を受賞しました。今回の受賞は、当社の洗浄装置が5nmにおける最先端の研究開発に寄与したことや、7nmのRamp upへのサポート、コスト低減及びエネルギー削減への継続的な取り組みが高く評価されました。

※ ファウンドリー(受託製造): 製造設備を持たない半導体開発企業から設計データを受け取り、その企業に代わり製造を専門に請け負う半導体メーカー。

お客さまの満足のために
品質マネジメント体制
www.screen.co.jp/sustainability/
society/customer



IR活動 ～株主・投資家の皆さまとの建設的な対話～

IR活動では、株主・投資家の皆さまに、当社グループの経営・事業や財務状況などを、適かつ正確に分かりやすくお伝えし、より深くご理解していただけるように努めています。また、株主・投資家の皆さまからのご意見などを経営にフィードバックし、企業価値の最大化に寄与することを目指しています。決算後のIR活動やカンファレンスにおいては、CEOをはじめサステナブル経営担当役員、CFOなど経営陣が直接面談を行うほか、2019年3月期から、議決権行使担当者との対話(SR面談)も始めました。

また、IRの発行物としては、本誌アニュアルレポートやファクトブック、株主通信などのほか、ウェブサイトには、決算説明会資料などのIR情報、製品リリース情報などを掲載しています。加えて、2018年5月からは、公正開示の観点から、決算説明会資料の情報拡充、説明会やその後のIR活動での主なQ&Aの開示を迅速化しています。

株主総会は、多くの株主さまにご参加いただくことを目的に、集中日を避けて開催し、招集通知は早期開示・発送しています。

● 対話型IR活動実績(2019年3月期)

- ・ 決算説明会:4回
- ・ 機関投資家、アナリストからの取材対応:約400回
- ・ 海外IR活動:4回(地域:北米、欧州、アジア)
- ・ 機関投資家向け・国内開催カンファレンス:6回

2019年6月開催の定時株主総会の招集通知に任意記載事項として「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」「CSR経営の推進」「当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要」などについて記載し、株主の皆さまに当社へのご理解を深めていただくほか、個人や法人などの株主さま向けにはインターネット(PC・スマートフォン)を利用して、機関投資家の皆さまには議決権電子行使プラットフォームから議決権を行使できる仕組みも採用しています。

また、海外の投資家の皆さまには、招集通知の英文要約を「TDnet(Timely Disclosure network)」にて提供するほか、当社のウェブサイトにも掲載しています。株主総会招集通知や議決権行使結果をウェブサイトに掲載することで、株主総会の透明性の確保に努めています。

臨時報告書<第78回定時株主総会議決権行使結果>
www.screen.co.jp/download_file/get_file/ER78_190626.pdf

- ・ 議決権行使担当者向けSR活動:7回
- ・ 個人投資家向け会社説明会:16回
- ・ 個人投資家向け工場見学会:1回

購入先さまとの対話

RBA行動規範への対応

当社グループでは、RBA(Responsible Business Alliance: 責任ある企業連盟)行動規範への対応を推進しており、RBA onlineのSAQ[※]で低リスク判定を維持・継続しています。

※ Self-Assessment Questionnaire: 自己調査票

SCREENサプライヤー行動規範の順守推進

当社グループでは、RBAに準拠した「SCREENサプライヤー行動規範」を策定、サプライチェーンのCSR行動規範としてウェブサイト上に開示し、購入先さまに対応をお願いしています。

その対応状況を把握するため、2017年3月期はSE購入先さま60社を対象、2018年3月期は全事業会社主要購入先さまのうち70社(前年度調査対象としなかった購入先さまなど)に対して、過去の調査でリスクが見られた人権・労働関連を中心に調査を実施、両年ともハラスメントの認識が低い傾向が出ました。

2018年3月期の調査結果をもとに、特に問題の多い複数の企業に対しハラスメント問題についての改善を要請し、改善計画の提供を受けるなどの取り組みを実践しています。また、外国人労働者や児童・若年労働者リスクを含めた分析を行いました。奴隷・強制労働および児童労働に関するリスクは無いと判断しました。

紛争鉱物への対応

「SCREENサプライヤー行動規範」の中で紛争鉱物に対する方針を明記しており、2014年以降のサプライヤー調査の中で各購入先さまの紛争鉱物の使用状況の把握に努めています。

購入先さまとのコミュニケーション

当社では購入先さまとの連携強化・信頼構築・相互発展を目指し、さまざまな対話の機会を設けています。例年第1四半期には、SCREENグループの決算報告、ならびに経営概況や中期経営計画などを主要購入先さまに説明しています。2018年5月11日、「2018年度 SCREENホールディングス事業方針説明会」には、市販品・加工品・設計・ソフト・組み立ての主要購入先さま206社に参加いただきました。第3四半期には、各主要事業会社より具体的な事業計画を説明し、購入先さまとの情報共有に努めました。

SCREENサプライヤー行動規範
www.screen.co.jp/
download_file/get_file/
SCREEN_Supplier_Code_of_
Conduct_Ver.4.00J.pdf



社会貢献活動を継続的に実施

当社グループは、「共生」「思いやりの心」「次世代育成」を取り組みの柱とし、「サイエンス・教育の支援」「社会福祉」「スポーツ・文化の支援・振興」「環境保全」「地域貢献」の5分野に継続的に取り組んでいます。



※ その他の社会貢献活動を含め、詳細はサステナビリティ・データブック2019(P.6)に記載しています。

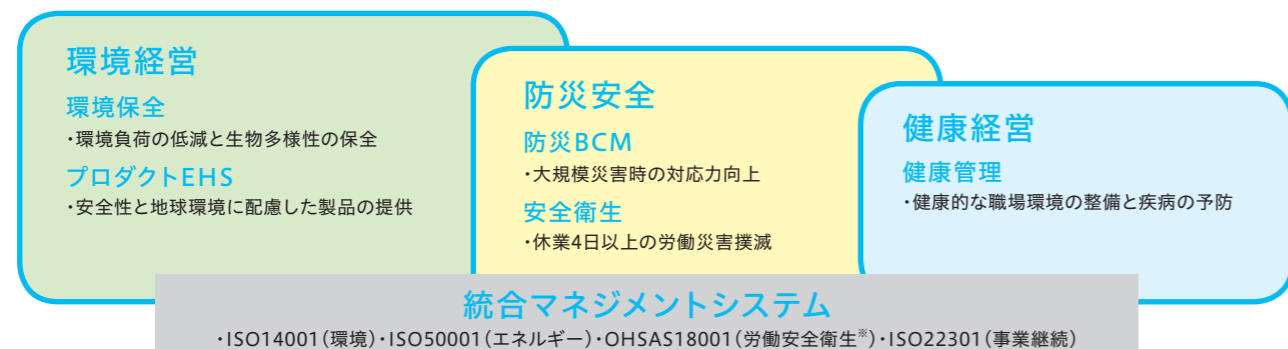
サステナビリティ・データブック2019
www.screen.co.jp/download_file/get_file/SCREEN_SustainabilityDataBook2019j.pdf



EHSへの取り組み

SCREENグループ中期3カ年経営計画「Challenge 2019」の主な取り組みの一つである「ESGに重点をおいたCSR経営の推進」に沿った「CSR中期計画」と連動した「グリーンバリュー(GV)21」を展開。「環境経営(E)」「健康経営(H)」「防災安全(S)」をグループEHSマネジメントとして統合的に運用しています。

● グループEHSマネジメントのフレームワーク



※ 労働安全衛生は2018年に発行されたISO45001の認証取得の準備を進めています。

気候変動への取り組み ～CO₂総排出量20%削減を目指して～

製品ライフサイクルのCO₂排出量は、「お客さま先での使用時」が95%以上を占めています。GV21・フェーズIVでは事業所のCO₂排出量(スコープ1+2)とお客さま先でのCO₂排出量など(スコープ3)を合わせたバリューチェーンCO₂総排出量(売上原単位)を2026年3月期までに2014年3月期比、20%削減する長期目標を設定し、多岐にわたる施策を進めています。

2018年3月期からは、事業所のCO₂排出量(スコープ1+2)

の第三者検証を実施しています。

2019年3月期は本社事業所の年間消費電力量にあたる166万5千kWhの「グリーン電力証書」を購入し、本社事業所の電力由来のCO₂排出量ゼロを達成しました。

※ グリーン電力証書:CO₂が発生しない自然エネルギーにより発電された電力。証書を取得することで、グリーン電力を使用していると見なされる。



環境経営 ～環境保全とプロダクトEHSの推進～

環境保全

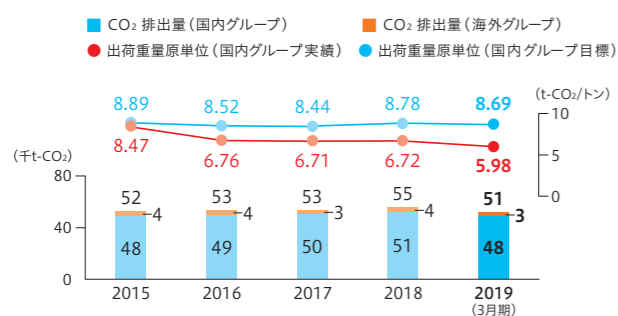
水リスク対策を含む「生物多様性保全の推進」を目標として環境保全に取り組んでいます。2019年3月期は滋賀県から、「平成30年度しが生物多様性取組認証制度」において、最高評価の3つ星を獲得しました。

2019年3月期の当社グループのCO₂排出量は50,566t-CO₂、出荷重量原単位の目標値を達成しました。洛西事業所では空調方式の変更などにより873t-CO₂削減しました。

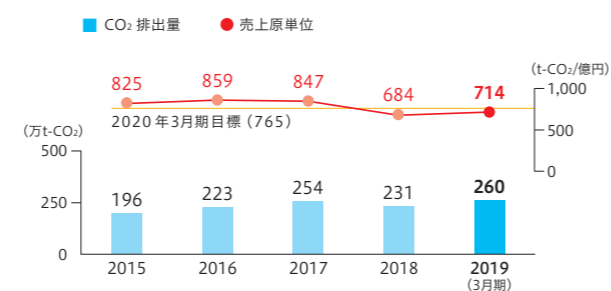
プロダクトEHS

安全性と地球環境に配慮した製品を提供するために、「製品によるCO₂排出抑制の貢献」「グリーンプロダクツの拡大」「製品安全エキスパート養成」「製品法規制への対応」を目標に取り組んでいます。

2019年3月期出荷製品による10年間のCO₂排出量は、推定260万t-CO₂、売上原単位(2014年3月期比)で12%改善しました。同期のグリーンプロダクツの売上占有率は94%でそのCO₂削減効果は推定51,300t-CO₂でした。

CO₂排出量と出荷重量原単位

※ 目標の基準年度を2018年3月期から変更。

製品CO₂排出量

※ 製品CO₂排出量は当社基準で推計。目標は2018年3月期に設定。

環境経営 ～廃棄物管理と水リスクへの対応～

廃棄物排出量の削減

廃棄物等排出物の有価物化により廃棄物の削減に取り組んでいます。

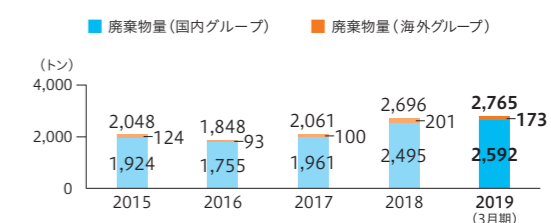
GAではデジタル印刷機の実機レス印刷評価Print Simulatorを開発し、検査・検証におけるロール紙とインク的大幅な使用削減を実現しました。2019年3月期の当社グループの廃棄物量は2,765トンで、出荷重量原単位の目標値201kg/トン达成了しました。

水リスクへの対応

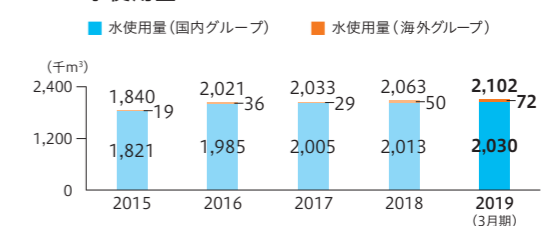
事業活動及び自社製品に対する水リスクへの対応として、水使用量削減、水質保全、河川流域防災に取り組んでいます。SCREEN SPEワークスでは超純水生成状況監視モニターを設置し、QCサークル(小集団改善活動)にて原水消費量を最適化、35%削減を実現しました。

水資源の利用効率を高めることにより、水使用量は過去5年間ほぼ横ばいを維持しています。

廃棄物量



水使用量

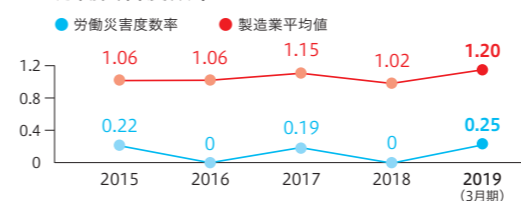


防災安全 ～製造現場の安全管理からBCPまで～

安全衛生

当社グループは、「(休業4日以上)労働災害発生件数ゼロ」を目標として、労働災害度数率、および当社グループ独自の社内労災ポイント制度による労災ポイントの低減に取り組んでいます。

労働災害度数率



※ 度数率=(死傷者数/のべ労働時間数)×1,000,000
100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。

防災BCM

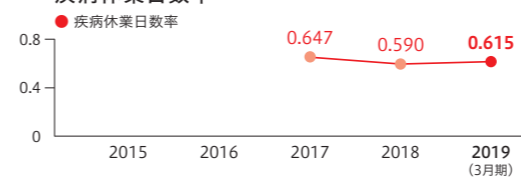
大規模災害時の対応力強化を目指して「演習実施による改善」「対策本部運用体制の定着」を目標に掲げ、年1回以上の演習を行い、災害発生時の情報管理システムBousaizの運用定着を図っています。2019年3月期は大阪府北部地震、北海道胆振地方地震、台風21号による物流停滞など自然災害が頻発し、実際に対策本部を立ち上げ、対応しました。また、従業員がスマートフォンでサバイバルカードを閲覧できる「SCREENグループ防災サイト」を立ち上げました。



健康経営 ～社員が生き生きと働くことのできる環境をつくる～

当社グループは、健康的な職場環境の整備と疾病の予防のために「疾病休業の低減」「受動喫煙の無い職場の実現」に関する目標を設定し、社員の健康管理に取り組んでいます。

疾病休業日数率



※ 疾病休業日数率=疾病休業のべ日数/在籍労働者ののべ所定労働日数×100
2018年3月期に目標を設定した新たな指標。目標は前年度以下。

当社グループでは、社員の健康増進を図るため、「いきいき健康づくりキャンペーン」を毎年開催、ウォーキング、体重・血圧測定、睡眠時間記録など身近なテーマに取り組み、疾病休業日数率の低減につなげています。

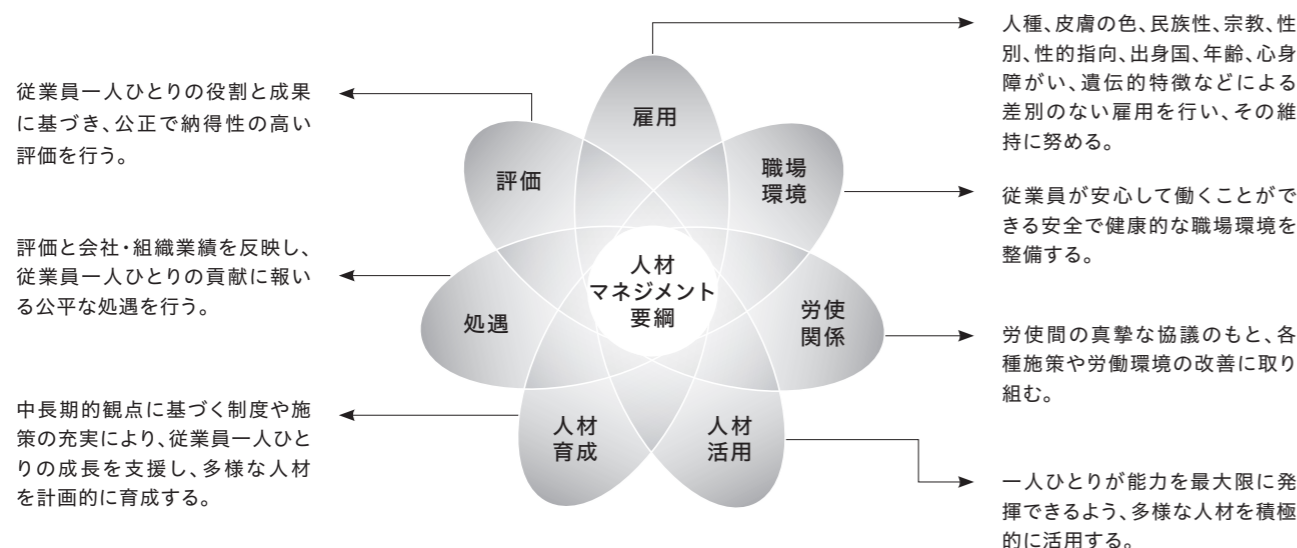
また、2019年3月期は経済産業省が推進する健康経営優良法人認定制度「健康経営優良法人」の認定を2年連続で受けました。





人材マネジメント

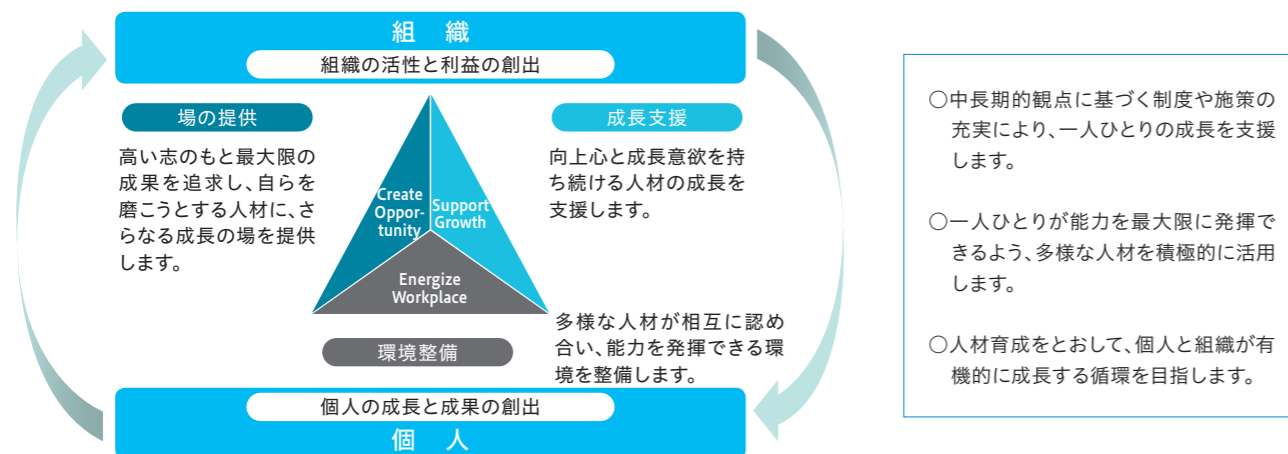
SCREENグループは、「未来共有」「人間形成」「技術追求」の企業理念のもと、「CSR憲章・行動規範」および「SCREENグループ経営要綱」に立脚し、人材マネジメントに関する7つの分野についての基本方針を要綱として定めています。この方針に基づき、多様な従業員が働きがいを持ち、一人ひとりの能力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。



人材育成・人材活用

SCREENグループの人材育成に関する考え方として「中長期観点に基づく人材育成プラン『基本理念』」を定め、その中で人材育成コンセプト・求める人材像・人材育成プラン基本方針を示しています。それらを実現する制度や施策を展開することで、企業価値向上の源泉である、全ての従業員の成長を促すとともに、次世代経営人材の育成を目指しています。

- 人材育成コンセプト 人材育成において目指すもの、「組織」と「個人」の関係性を表しています。



● SCREEN BUSINESS SCHOOL

人材育成プラン基本方針を実現するため、階層別・目的別の教育体系・研修プログラム「SCREEN BUSINESS SCHOOL」により社員の主体的な成長を支援しています。プログラムの拡充も進めており、2019年3月期には、アサーション研修、コーチング研修など11の新プログラムを新設し、約350名が受講しました。従来からのプログラムを含めると受講者は約1,390名となりました。

SCREENグループ教育体系
www.screen.co.jp/sustainability/society/employee

新入社員研修

入社後3週間は、社内外の講師による講義や実践的なワーク、座禅体験などを通して、SCREEN社員としての心構えや基礎知識・スキルを身に付けます。その後は、専門教育を通じて実務能力を習得していきます。期末には、1年間の振り返りを行い、さらなる成長を促すために「新入社員フォローアップ研修」も実施しています。

留学・ビジネススクール派遣

技術者の留学、米国弁護士資格取得のためのロースクール留学などを目的に応じて実施。将来の経営を担う人材を育成するために、MOTやMBAを取得できるビジネススクールへの派遣も行っています。

労使関係

当社は「国連グローバル・コンパクト」に署名し、労働者による結社の自由と団体交渉権を承認しています。当社および事業・機能会社の全従業員に占める団体交渉権を持つ従業員の割合は、2019年3月末現在63%となっています。

労働組合とは、月2回の定例労使折衝以外にも各種テーマについて必要に応じて労使協議会を開催するなど、建設的な対話を重視する労使関係を構築しています。

ビジネスリーダーの育成

次世代経営人材の育成のため、管理職向けの「ビジネスリーダー養成コース」、一般職向けの「Jr.ビジネスリーダー養成コース」を実施しています。研修プログラムは1年を通して複数回にわたり、役員講話、外部講師による専門的な講義のほか、他社社員との他流試合形式での経営シミュレーションも行っています。実践的な経営知識を習得するとともに、経営的視点を養い、ビジネスリーダーとして自ら道を創り進む力を醸成しています。両コースとも毎年継続して実施しており、2019年3月期は、「ビジネスリーダー養成コース」8名、「Jr.ビジネスリーダー養成コース」14名が受講しています。

評価と処遇

役割と成果に基づき、公正で納得性の高い評価を行います。また、それを会社・組織の業績とともに報酬に反映することで、社員一人ひとりの貢献に報いる公平な処遇を行います。加えて、このような制度運用の基盤となる目標管理と評価制度への理解が深まるよう、定期的に評価者研修を実施しています。その他、部下が上司を評価する多面評価を行い、双方向性を実現することで、評価の適正化を図っています。

働きやすい職場環境づくりに向けた取り組み

● 働き方改革の推進

中期3カ年経営計画「Challenge 2019」で掲げる「グループの成長と質の向上」を実現し、SCREENグループの競争力をさらに高める重要なテーマとして、働き方改革を推進しています。SCREENグループの社員全員が、生産性を高め、創造性を発揮していくために、安全・安心・健康な状態で働くことができる職場環境を整備していきます。

● ワークライフバランスの推進

多様な個性を持つ従業員が、育児や介護などライフステージにおける変化に左右されることなく能力を発揮するための環境整備に努めています。

主な制度（2019年4月現在）

PitStop5有休	前年度有休取得率が60%未満である場合に、当年度に必ず設定する連続5日の有給休暇	育児休業等補助金給付	育児休業・育児短時間勤務などにより減額となる賞金の一部を補助
配偶者育児休業	配偶者出産後の育児参加を目的とした休業（有給休業原則取得）	育児早期復職補助金給付	育児休業からの早期復職者に保育所費用などを補助
配偶者同行休業	外国で勤務する配偶者に同行することを目的とした休業（無給休業・一定期間）	育児休業中能力アップ支援プログラム	育児休業中の自己啓発を支援するウェブサービス
部分在宅勤務	育児・介護・妊娠・本人の疾病治療中の社員を対象とした業務の一部を自宅で行う勤務形態	介護休業等補助金給付	介護休業・介護短時間勤務などにより減額となる賞金の一部を補助
勤務間インターバル	勤務終了から翌日の勤務開始までに一定の連続した休息時間を確保する制度（9時間以上を確保）	介護用具補助金制度	介護のための器具購入・レンタル費用の一部を補助
準総合コース	育児・介護などで転勤が難しい社員を対象とした勤務地を限定するコース	介護に関する相談窓口の設置	社内制度および公的支援、民間サービスなどに関する専任の担当者による相談受付
		介護セミナーの開催	介護離職を無くすことを目的とした介護の基礎知識に関するセミナーの実施

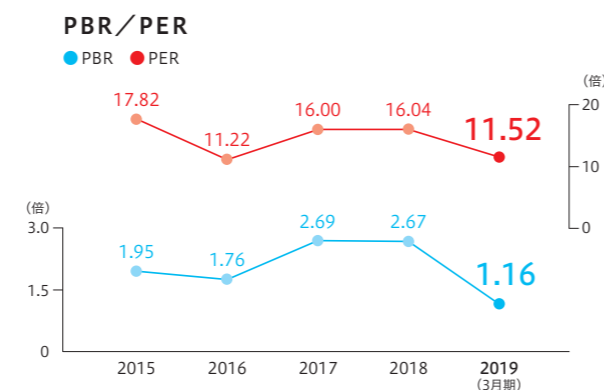
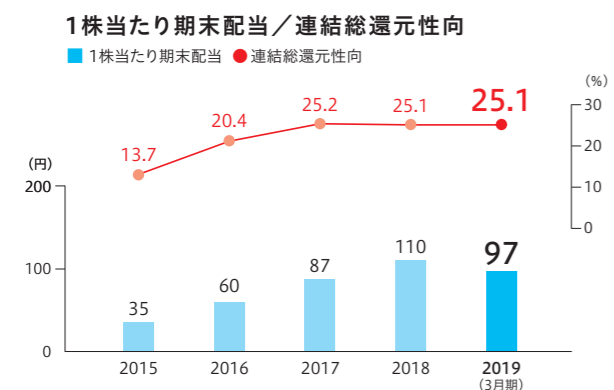
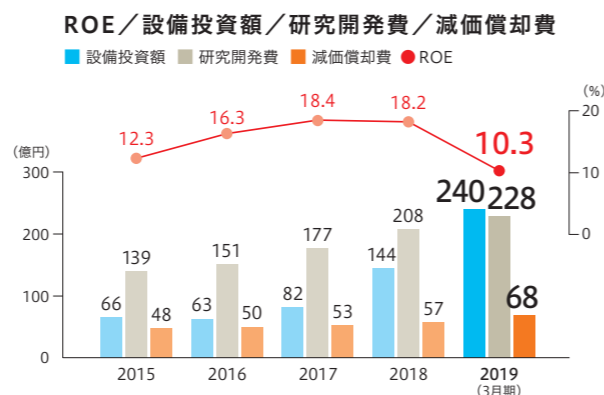
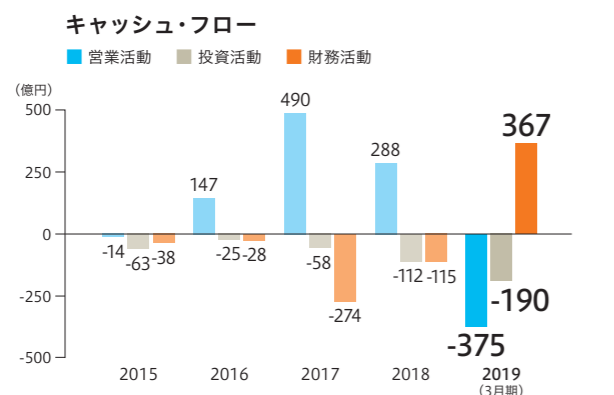
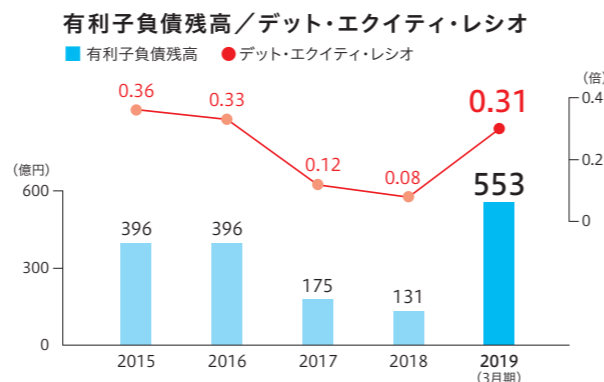
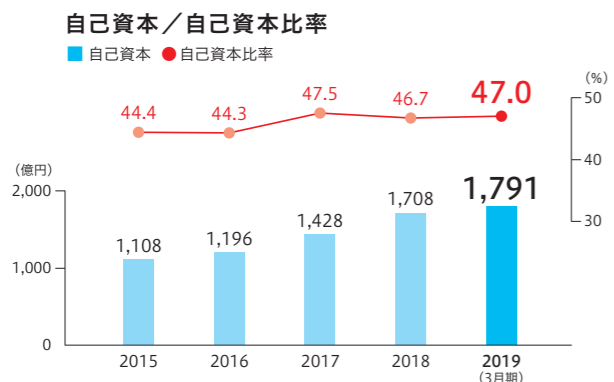
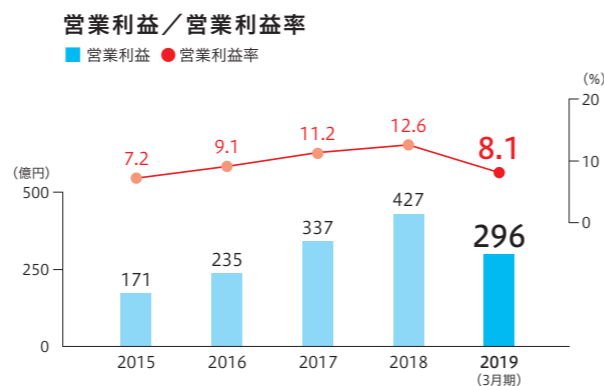
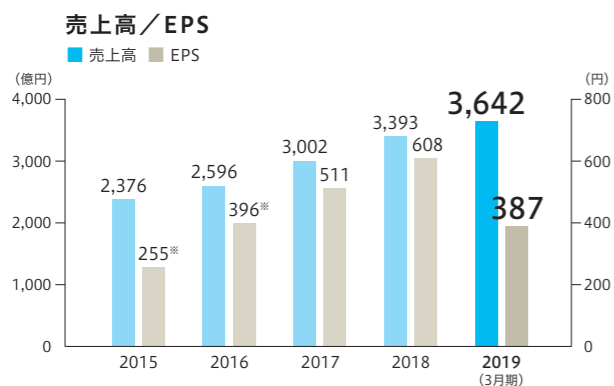
※ 人材マネジメントに関する詳細データは、サステナビリティ・データブック2019(P. 1-3)に記載しています。

サステナビリティ・データブック2019
www.screen.co.jp/download_file/get_file/SCREEN_SustainabilityDataBook2019j.pdf

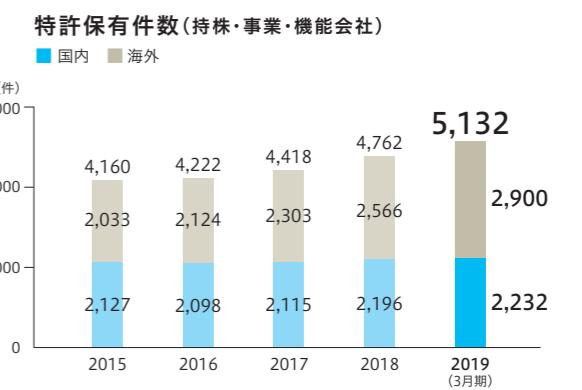
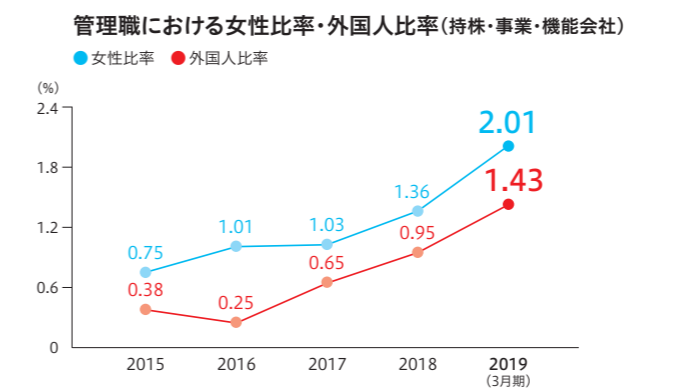
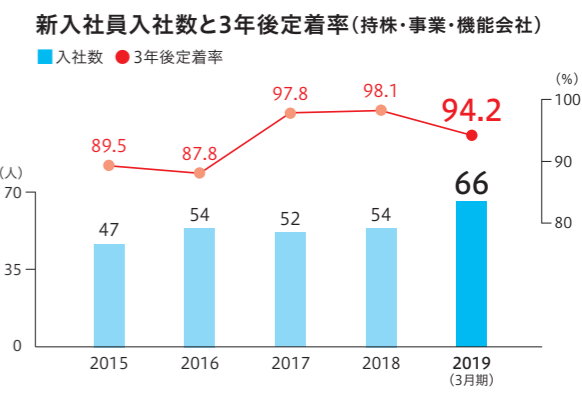
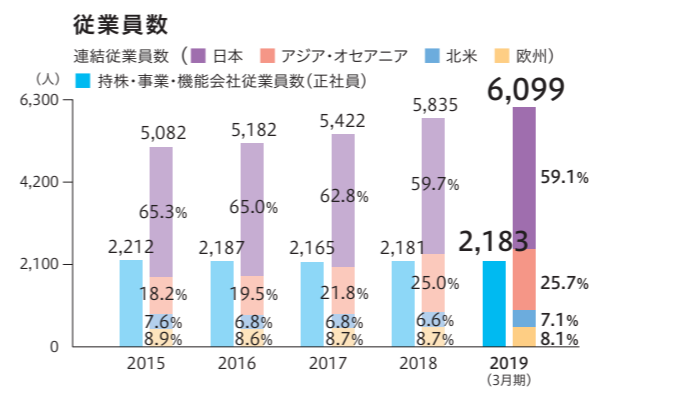
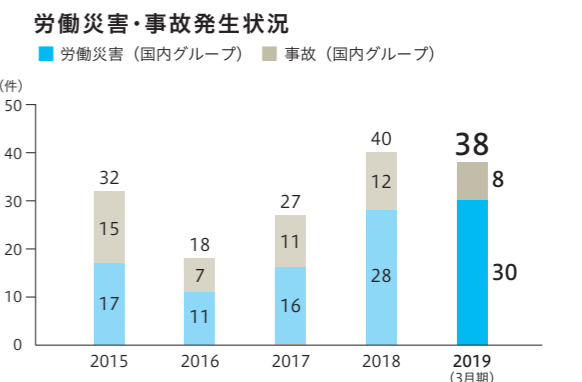
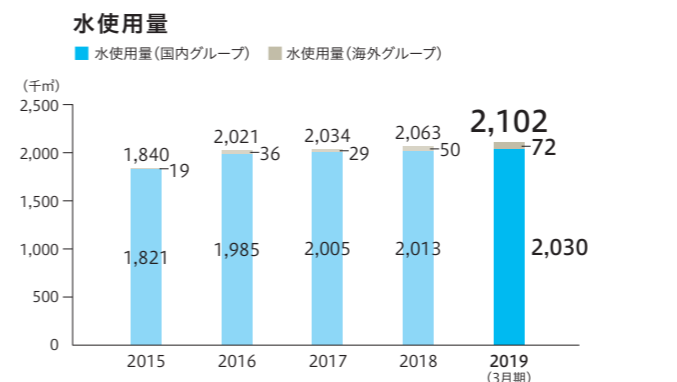
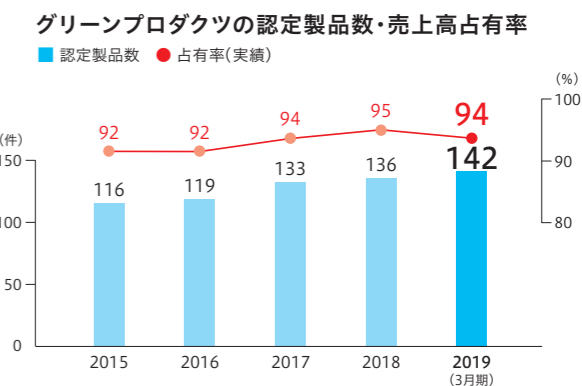
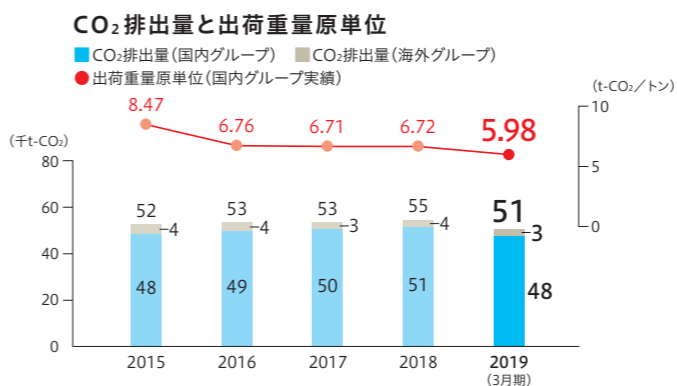


財務・非財務ハイライト

〈財務編〉



〈非財務編〉



※ 当社は、2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。そのため、2015年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、EPS(1株当たり当期純利益)を算定しています。

(注)「持株会社」「事業会社」「機能会社」とは、各々下記8社を指す。

持株会社: ㈱SCREENホールディングス
事業会社: ㈱SCREENセミコンダクターソリューションズ、㈱SCREENグラフィックソリューションズ、㈱SCREENファインテックソリューションズ、
㈱SCREEN PE ソリューションズ、㈱SCREENアドバンスドシステムソリューションズ
機能会社: ㈱SCREENビジネスサポートソリューションズ、㈱SCREEN IP ソリューションズ
※ 2018年3月期以前の集計データには、㈱SCREENマニュファクチャリングサポートソリューションズ(2019年1月、㈱SCREEN MFG サービスに吸収合併)を含む

11カ年主要財務・非財務データ

連結財務諸表11年間サマリー
株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

年間	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2019
	単位：百万円											単位：千米ドル
売上高	¥ 364,234	¥ 339,369	¥ 300,234	¥ 259,675	¥ 237,646	¥ 235,946	¥ 199,795	¥ 250,090	¥ 254,953	¥ 164,129	¥ 219,049	\$ 3,281,387
売上原価	263,667	229,838	206,687	178,677	165,192	177,175	157,790	187,325	182,990	137,827	169,391	2,375,378
売上高原価率(%)	72.4%	67.7%	68.8%	68.8%	69.5%	75.1%	79.0%	74.9%	71.8%	84.0%	77.3%	
営業利益(損失)	¥ 29,645	¥ 42,725	¥ 33,732	¥ 23,557	¥ 17,168	¥ 8,903	¥ (4,833)	¥ 13,498	¥ 26,811	¥ (14,046)	¥ (4,510)	\$ 267,072
営業利益率(%)	8.1%	12.6%	11.2%	9.1%	7.2%	3.8%	-2.4%	5.4%	10.5%	-8.6%	-2.1%	
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	¥ 18,059	¥ 28,507	¥ 24,169	¥ 18,816	¥ 12,122	¥ 5,419	¥ (11,333)	¥ 4,637	¥ 25,687	¥ (8,003)	¥ (38,191)	\$ 162,694
包括利益	13,425	34,934	28,011	11,567	24,018	14,262	(6,031)	4,192	22,576	(5,257)	—	120,946
減価償却費	6,883	5,708	5,398	5,030	4,880	4,101	4,731	4,986	5,805	7,012	8,414	62,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	(37,534)	28,878	49,024	14,721	(1,492)	24,703	(15,320)	11,279	34,299	25,113	(24,593)	(338,144)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(19,020)	(11,230)	(5,860)	(2,558)	(6,318)	(4,201)	(5,768)	(4,162)	(2,191)	6,885	(6,921)	(171,351)
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,761	(11,512)	(27,479)	(2,846)	(3,823)	(29,302)	21,534	(9,468)	(22,250)	(27,124)	34,071	331,180
設備投資額	24,089	14,429	8,256	6,352	6,659	4,574	6,450	7,347	3,613	1,911	4,007	217,018
研究開発費	22,825	20,837	17,794	15,166	13,972	12,274	12,685	13,889	12,130	11,615	16,073	205,631

普通株式1株当たり	単位：円											単位：米ドル
	当期純利益(損失)	¥ 387.10	¥ 608.62	¥ 511.96	¥ 396.75	¥ 51.07	¥ 22.83	¥ (47.75)	¥ 19.54	¥ 108.21	¥ (33.71)	¥ (160.86)
当期純利益 — 潜在株式調整後	370.66	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.34
配当金	97.00	110.00	87.00	60.00	7.00	3.00	—	5.00	5.00	—	—	0.87
純資産	3,838.90	3,661.96	3,040.79	2,533.41	467.13	364.23	321.24	379.44	367.00	272.15	292.12	34.58

期末現在	単位：百万円											単位：千米ドル
	総資産	¥ 380,916	¥ 365,874	¥ 300,660	¥ 270,094	¥ 249,517	¥ 232,376	¥ 232,390	¥ 245,382	¥ 253,127	¥ 216,622	¥ 246,918
総資本利益率(%)	4.8%	8.6%	8.5%	7.2%	5.0%	2.3%	-4.8%	1.9%	10.9%	-3.5%	-14.2%	
流動資産	¥ 263,265	¥ 254,756	¥ 215,159	¥ 188,522	¥ 160,367	¥ 157,327	¥ 161,614	¥ 177,543	¥ 183,523	¥ 139,984	¥ 168,191	\$ 2,371,757
有形固定資産	61,398	48,973	41,758	43,378	42,606	40,711	39,902	38,669	40,699	45,413	50,955	553,135
流動負債	160,852	175,509	135,576	120,857	92,750	114,367	120,014	123,223	148,132	93,874	132,431	1,449,117
長期債務	33,848	5,227	10,907	18,986	32,666	21,943	29,642	25,988	10,634	48,195	32,967	304,937
自己資本	179,116	170,839	142,805	119,650	110,865	86,448	76,248	90,069	87,118	64,607	69,353	1,613,658
自己資本比率(%)	47.0%	46.7%	47.5%	44.3%	44.4%	37.2%	32.8%	36.7%	34.4%	29.8%	28.1%	
自己資本利益率(%)	10.3%	18.2%	18.4%	16.3%	12.3%	6.7%	-14.2%	5.2%	33.9%	-11.9%	-39.9%	
資本金	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	\$ 486,892
利益剰余金	130,274	117,359	92,937	71,602	54,448	41,824	36,405	55,440	26,418	731	8,734	1,173,640

発行済普通株式総数(千株)	50,795	50,795	50,795	50,795	253,974	253,974	253,974	253,974	253,974	253,974	253,974	
従業員数(名)	6,099	5,835	5,422	5,182	5,082	4,968	4,955	4,890	4,732	4,679	4,992	

非財務 主要環境データ												
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	50,566	54,776	53,357	52,523	52,625	53,810	48,600	37,858	31,312	29,993	39,164	
水使用量(千 m ³)	2,102	2,063	2,034	2,021	1,840	2,034	2,151	2,113	2,084	1,918	2,381	
廃棄物等総排出量(トン)	2,765	2,696	2,064	1,848	2,048	1,893	1,744	1,806	1,794	937	1,098	

- (注) 1. 米ドルは、便宜上、1.00米ドル=111円の為替レートで換算しております。
2. 普通株式1株当たり当期純利益(損失)は、自己株式を控除した期中加重平均発行済株式数に基づいて算定しています。普通株式1株当たり当期純利益—潜在株式調整後は、当期純損失を計上している会計年度および潜在株式が存在しない会計年度については記載していません。また、普通株式1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式数に基づいて算定しています。
3. 総資本利益率および自己資本利益率は、それぞれ期首・期末平均総資産および期首・期末平均自己資本に基づいて算定しています。
4. 2011年3月期より「包括利益の表示に関する会計基準」を適用し、上記表に包括利益項目を追加していますが、2009年3月期以前については掲載していません。
5. 2014年3月期よりSEおよびFTの装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。
6. 2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式1株当たり当期純利益、普通株式1株当たり配当金、普通株式1株当たり純資産および発行済普通株式総数を算定しています。
7. 当社は、前連結会計年度より、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度99千株、前連結会計年度106千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度105千株、前連結会計年度61千株)。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析等

米ドルは、便宜上、1.00米ドル=111円の為替レートで換算しております。

財政状態

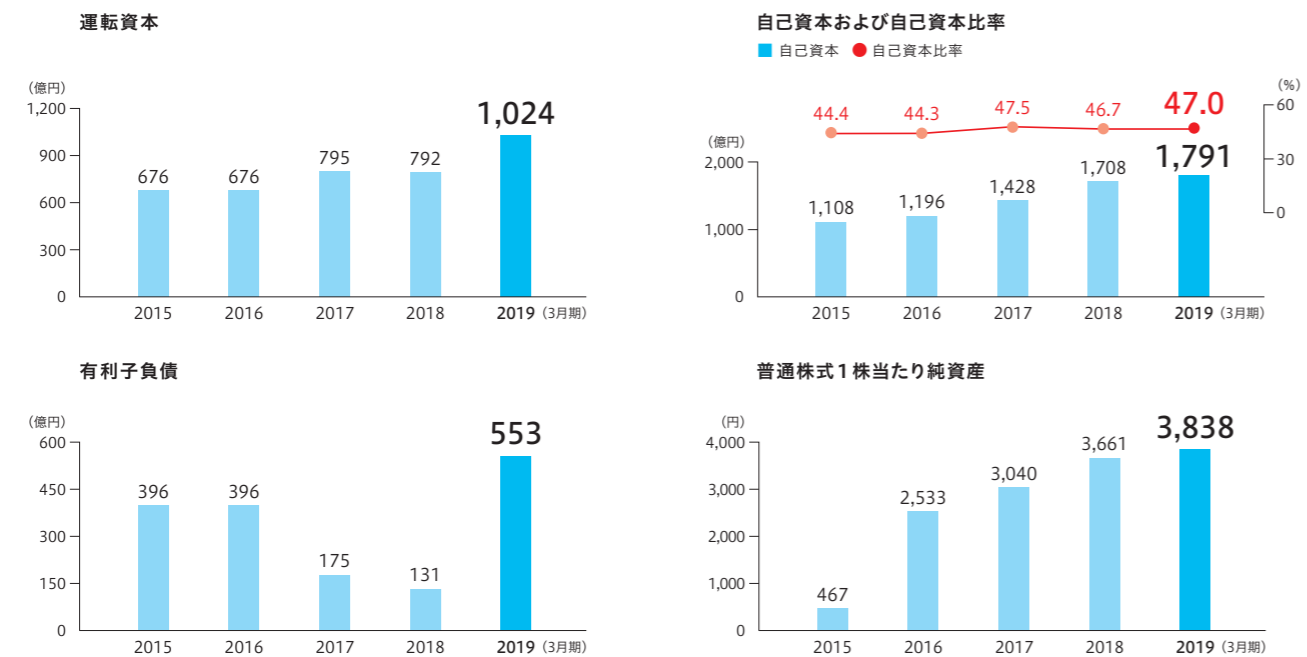
当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金や保有株式の時価下落に伴い投資有価証券が減少した一方で、売上債権、たな卸資産および有形固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ150億4千2百万円(4.1%)増加し、3,809億1千6百万円となりました。

負債合計は、仕入債務が減少した一方で、転換社債型新株予約権付社債の発行や借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ67億8千8百万円(3.5%)増加し、2,017億8千2

百万円となりました。

純資産合計は、保有株式の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少や配当金の支払いの一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ82億5千4百万円(4.8%)増加し、1,791億3千4百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、47.0%となりました。



3月31日現在	単位:百万円					単位:千米ドル
	2019	2018	2017	2016	2015	2019
総資産	¥ 380,916	¥ 365,874	¥ 300,660	¥ 270,094	¥ 249,517	\$ 3,431,676
報告セグメント: SE	222,393	205,196	163,899	132,524	114,733	2,003,540
GA	46,586	48,381	42,075	50,334	53,289	419,694
FT	33,046	36,238	31,826	28,372	20,624	297,712
PE	11,959	9,727	8,925	-	-	107,739
その他	9,843	10,546	9,054	6,637	4,979	88,676
調整額	57,089	55,786	44,881	52,227	55,892	514,315
運転資本	102,413	79,247	79,583	67,665	67,617	922,640
有利子負債	55,321	13,157	17,587	39,636	39,677	498,387
自己資本	179,116	170,839	142,805	119,650	110,865	1,613,658
自己資本比率(%)	47.0%	46.7%	47.5%	44.3%	44.4%	
普通株式1株当たり純資産(円)	¥ 3,838.90	¥ 3,661.96	¥ 3,040.79	¥ 2,533.41	¥ 467.13	\$ 34.58

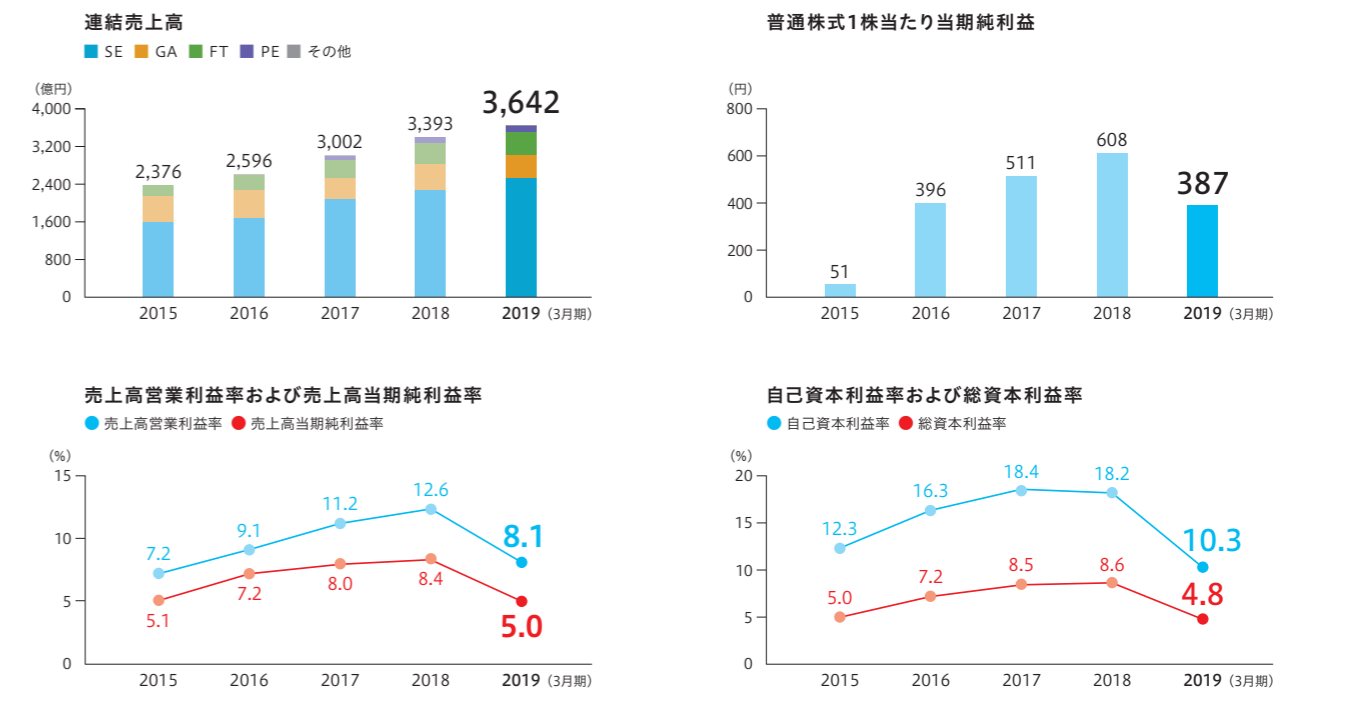
(注) 1. 2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式1株当たり純資産を算定しています。
 2. 2016年3月期以前のセグメント情報については、プリント基板関連機器事業(PE)を含む従来のグラフィックアンドプレジジョンソリューション事業(GP)をGAに表示しております。
 3. 当社は、前連結会計年度より、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

経営成績

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は3,642億3千4百万円と前期に比べ、248億6千5百万円増加しました。しかしながら、利益面につきましては、主に半導体製造装置事業における変動費率の上昇や海外拠点の強化・増産対応に伴う人件費等の固定費増加などにより、前期に比べ、営業利益は130億8千万円減少の296億4千5百万円となりました。また、営業外損益において減損損失を計上したことやグラフィックアーツ機器事業において事業構造改善費用

を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は104億4千8百万円減少し180億5千9百万円となりました。

普通株式1株当たり当期純利益は前連結会計年度から221円52銭悪化して387円10銭(潜在株式調整後1株当たり当期純利益は370円66銭)、自己資本利益率は前連結会計年度から7.9ポイント悪化して10.3%、総資本利益率は前連結会計年度から3.8ポイント悪化して4.8%となりました。



3月31日終了年度	単位:百万円					単位:千米ドル
	2019	2018	2017	2016	2015	2019
売上高	¥ 364,234	¥ 339,369	¥ 300,234	¥ 259,675	¥ 237,646	\$ 3,281,387
売上総利益	¥ 100,567	¥ 109,531	¥ 93,547	¥ 80,998	¥ 72,454	\$ 906,009
営業利益	¥ 29,645	¥ 42,725	¥ 33,732	¥ 23,557	¥ 17,168	\$ 267,072
売上高営業利益率(%)	8.1%	12.6%	11.2%	9.1%	7.2%	
税金等調整前当期純利益	¥ 27,730	¥ 41,952	¥ 31,055	¥ 23,943	¥ 15,782	\$ 249,820
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 18,059	¥ 28,507	¥ 24,169	¥ 18,816	¥ 12,122	\$ 162,694
普通株式1株当たり(円)						
当期純利益	¥ 387.10	¥ 608.62	¥ 511.96	¥ 396.75	¥ 51.07	\$ 3.49
当期純利益—潜在株式調整後	¥ 370.66	-	-	-	-	\$ 3.34
自己資本利益率(%)	10.3%	18.2%	18.4%	16.3%	12.3%	
総資本利益率(%)	4.8%	8.6%	8.5%	7.2%	5.0%	

(注) 1. 自己資本利益率および総資本利益率は、それぞれ期首・期末平均自己資本および期首・期末平均総資産に基づいて算定しております。
 2. 2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式1株当たり当期純利益を算定しています。
 3. 当社は、前連結会計年度より、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 4. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しております。当会計基準に従い、2018年3月期の総資本利益率を遡及して再計算しております。

セグメント情報

半導体製造装置事業では、前期に比べメモリー向けやロジック向けの売上が増加するとともに、ファウンドリー向けの売上も堅調に推移しました。製品別では、バッチ式洗浄装置が減少しましたが、枚葉式洗浄装置やコーターデベロッパの売上が増加しました。地域別では、台湾向けの売上は減少しましたが、中国向けや国内向け、北米向けの売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は2,525億1千3百万円(前期比11.1%増)となりました。営業利益は、売上は増加したものの、変動費率の上昇や売上拡大に伴う人件費等の固定費増加などにより、258億4千2百万円(前期比28.8%減)となりました。

グラフィックアーツ機器事業では、海外におけるPOD装置の売上やインクなどのポストセールの売上は増加したものの、CTP装置の売上が減少したことなどにより、当セグメント

の売上高は、482億1千8百万円(前期比9.7%減)、営業利益は11億4千万円(前期比62.8%減)となりました。

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業では、大型パネル用製造装置の売上は減少したものの、中小型ディスプレイ用製造装置の売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は492億5千4百万円(前期比8.8%増)となりました。営業利益は、売上は増加したものの、固定費の増加やたな卸資産評価損などにより、37億7千4百万円(前期比17.9%減)となりました。

プリント基板関連機器事業では、韓国や中国向けの売上は減少したものの、台湾向けの売上が増加したことから、当セグメントの売上高は123億4千5百万円(前期比1.2%増)となりました。営業利益は売上が増加したものの、固定費の増加などにより、7億7千万円(前期比24.0%減)となりました。

報告セグメントごとの売上高、利益(損失)に関する情報

3月31日終了年度		単位:百万円					単位:千米ドル
		2019	2018	2017	2016	2015	2019
売上高	報告セグメント: SE	¥ 252,513	¥ 227,185	¥ 206,098	¥ 165,801	¥ 157,479	\$ 2,274,892
	GA	48,218	53,414	45,830	61,280	55,707	434,396
	FT	49,254	45,286	38,104	31,590	23,774	443,730
	PE	12,345	12,194	8,918	-	-	111,216
	その他	2,048	1,620	1,453	1,085	770	18,450
	セグメント間の内部売上高	(144)	(330)	(169)	(81)	(84)	(1,297)
	連結売上高	¥ 364,234	¥ 339,369	¥ 300,234	¥ 259,675	¥ 237,646	\$ 3,281,387
営業利益(損失)	報告セグメント: SE	¥ 25,842	¥ 36,302	¥ 29,315	¥ 18,716	¥ 15,738	\$ 232,811
	GA	1,140	3,061	1,472	3,169	2,840	10,270
	FT	3,774	4,599	4,392	2,748	339	34,000
	PE	770	1,014	752	-	-	6,937
	その他	(1,411)	(1,554)	(1,453)	(1,138)	(805)	(12,712)
	計	¥ 30,115	¥ 43,422	¥ 34,478	¥ 23,495	¥ 18,112	\$ 271,306
	調整額	(470)	(697)	(746)	62	(944)	(4,234)
	連結営業利益	¥ 29,645	¥ 42,725	¥ 33,732	¥ 23,557	¥ 17,168	\$ 267,072

(注) 1. 当社は、持株会社体制の下、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、これら事業会社を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業(以下、SE)」、「グラフィックアーツ機器事業(以下、GA)」、「ディスプレイ製造装置および成膜装置事業(以下、FT)」および「プリント基板関連機器事業(以下、PE)」の4つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

「その他」事業に区分しておりました株式会社イー・エム・ディーについては、株式会社SCREENファインテックソリューションズとの一体運営を行うため、同社傘下に組織再編いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、株式会社イー・エム・ディーを「ディスプレイ製造装置および成膜装置事業(FT)」に変更しております。また、従来「半導体機器事業(SE)」としていた報告セグメントの名称を「半導体製造装置事業(SE)」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法および名称により作成しております。

2016年3月期以前のセグメント情報については、プリント基板関連機器事業(PE)を含む従来のグラフィックアンドプレジジョンソリューション事業(GP)をGAに表示しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器等の装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、法人税等の支払い、売上債権の増加およびたな卸資産の増加などの支出項目が、税金等調整前当期純利益などの収入項目を上回ったことから、375億3千4百万円の支出(前期は288億7千8百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新工場建設や研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより190億2

千万円の支出(前期は112億3千万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いの一方で、転換社債型新株予約権付社債の発行や借入金の増加などにより、367億6千1百万円の収入(前期は115億1千2百万円の支出)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ198億9千5百万円減少し、309億2千2百万円となりました。

3月31日終了年度	単位:百万円					単位:千米ドル
	2019	2018	2017	2016	2015	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ (37,534)	¥ 28,878	¥ 49,024	¥ 14,721	¥ (1,492)	\$ (338,144)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(19,020)	(11,230)	(5,860)	(2,558)	(6,318)	(171,351)
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,761	(11,512)	(27,479)	(2,846)	(3,823)	331,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	(102)	(242)	(919)	(1,151)	2,062	(919)
現金及び現金同等物の増減額	¥ (19,895)	¥ 5,894	¥ 14,766	¥ 8,166	¥ (9,571)	\$ (179,234)

経営成績等の状況に関する分析

売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は3,642億3千4百万円と前連結会計年度に比べ、248億6千5百万円(7.3%)増加しました。

営業利益

売上は増加したものの、主に半導体製造装置事業における変動費率の上昇や海外拠点の強化・増産対応に伴う人件費等の固定費増加などにより、営業利益は前連結会計年度に比べ、130億8千万円(30.6%)減少の296億4千5百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

営業外損益は、固定資産売却益が増加したものの、固定資産除却損や減損損失、グラフィックアーツ機器事業における事業構造改善費用を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ11億4千2百万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は142億2千2百万円減少の277億3千万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等合計は、税金等調整前当期純利益が減少したことや、税効果会計において次期からの連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行った結果、前連結会計年度より37億9千4百万円減少し、96億7千7百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、104億4千8百万円減少の180億5千9百万円となりました。

研究開発費

当社グループでは、株式会社SCREENホールディングスとグループ会社が密接に連携し、表面処理技術、直接描画技術、画像処理技術のコア技術を融合・展開させることで、基礎研究から商品開発に至るまで積極的な研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度は、半導体製造装置事業を中心とした既存事業の拡大・強化に向けた開発投資を行うとともに、エネルギー、検査計測、ライフサイエンスの各分野においても研究開発活動を積極的に推進し、228億2千5百万円の研究開発費を投入いたしました。

なお、当社グループの主な研究開発成果は次のとおりであります。

半導体製造装置事業では、最先端の半導体プロセスに関して、海外研究機関との共同開発を引き続き行いました。また、デバイスの先端化に伴う構造・材料変化に対する洗浄および乾燥技術の開発、IOT・AI技術の装置への展開に向けた研究およびシステム開発、Green対応（薬液消費量の削減・生産性の向上）等に取り組まれました。そのほか、メモリー、ロジック、ファウンドリーなどさまざまな顧客に応じた次世代プロセスに向けた開発や、ウェーハ洗浄装置、コーターデベロッパ、熱処理装置などのさらなる装置の安定性・生産性・経済性の向上に取り組まれました。なお、当セグメントの研究開発費の金額は145億1千5百万円です。

グラフィックアーツ機器事業では、欧州企業と段ボール業界向けの高速度インライン型デジタル印刷ソリューションの共同開発に引き続き取り組みました。また、高生産性と優れたコストパフォーマンス、省エネ性を実現したサーマルCTP装置「PT-

R24000Nシリーズ」を開発いたしました。そのほか、高速連帳インクジェット印刷機「TPJ520NX」のエントリーモデルとして「TP-J520NX EN」を開発いたしました。なお、当セグメントの研究開発費の金額は33億1千5百万円です。

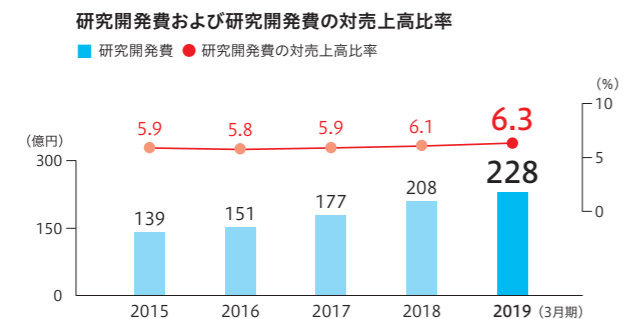
ディスプレイ製造装置および成膜装置事業では、世界最大の第10.5世代ガラス基板(2,940mm×3,370mm)に対応した高精細プロセス向けコーターデベロッパ「SK-3033G」を開発いたしました。また、リチウムイオン2次電池の正極・負極の各電極材料を、電極箔両面に連続して塗工・乾燥させることが可能なロールtoロール方式タンデム型塗工乾燥装置「RT-T700F」を開発いたしました。なお、当セグメントの研究開発費の金額は12億6千万円です。

プリント基板関連機器事業では、直接描画装置Ledia6シリーズから更に生産性を向上させたLedia6Hシリーズを開発いたしました。なお、当セグメントの研究開発費の金額は10億2千3百万円です。

上記セグメント以外では、基礎研究や新規事業領域の研究開発に取り組まれました。その金額は27億1千2百万円です。

ライフサイエンス分野では、省スペースと優れたコストパフォーマンスを同時に実現するインクジェット式錠剤印刷機「OMNITO」を開発いたしました。また、細胞形態解析イメージングシステム「Cell3iMager duos」では、深層学習（ディープラーニング）技術を使用して細胞特徴量の差異を判定する機能を開発いたしました。

（注）基礎研究費用は、「セグメント情報」のセグメント利益又は損失の算出にあたり、原則として各報告セグメントに配分しております。



3月31日終了年度	単位：百万円					単位：千ドル
	2019	2018	2017	2016	2015	2019
研究開発費	¥ 22,825	¥ 20,837	¥ 17,794	¥ 15,166	¥ 13,972	\$ 205,631
研究開発費の対売上高比率 (%)	6.3%	6.1%	5.9%	5.8%	5.9%	

設備投資および減価償却費

当社グループは、当連結会計年度において240億8千9百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。

半導体製造装置事業では、研究開発設備および生産設備の増強を中心に143億3千1百万円の設備投資を実施しました。

グラフィックアーツ機器事業では、研究開発設備の増強および基幹業務システムの更新を中心に9億6千9百万円の設備投資を実施しました。

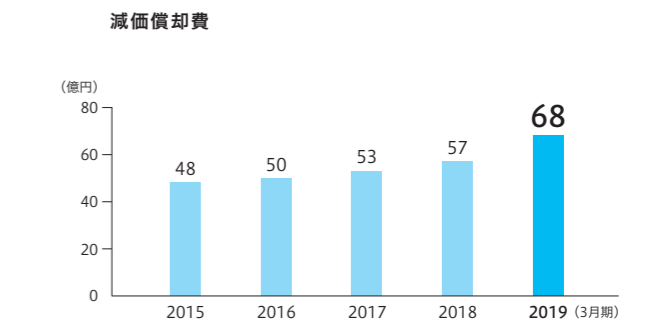
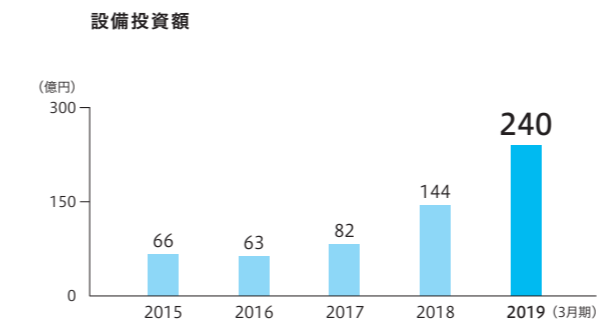
ディスプレイ製造装置および成膜装置事業では、研究開発設備および生産設備の増強を中心に7億3千9百万円の設備投資を実施しました。

プリント基板関連機器事業では、研究開発設備の増強などに9千7百万円の設備投資を実施しました。

その他事業では、研究開発設備の増強などに3億1千5百万円の設備投資を実施しました。

全社（共通）では、彦根事業所における新工場建設などに76億3千8百万円の設備投資を実施しました。

減価償却費は、前連結会計年度に比べ11億7千5百万円（20.6%）増加し、68億8千3百万円となりました。



3月31日終了年度	単位：百万円					単位：千ドル
	2019	2018	2017	2016	2015	2019
設備投資額	¥ 24,089	¥ 14,429	¥ 8,256	¥ 6,352	¥ 6,659	\$ 217,018
報告セグメント：SE	14,331	9,053	5,070	3,571	4,221	129,108
GA	969	878	1,055	823	866	8,730
FT	739	787	297	181	172	6,658
PE	97	147	56	-	-	874
その他	315	505	686	245	139	2,838
調整額	7,638	3,059	1,092	1,532	1,261	68,810
減価償却費	¥ 6,883	¥ 5,708	¥ 5,398	¥ 5,030	¥ 4,880	\$ 62,009
報告セグメント：SE	3,853	3,052	2,602	2,490	2,620	34,712
GA	581	492	624	646	625	5,234
FT	213	148	102	88	59	1,919
PE	53	14	64	-	-	477
その他	363	412	344	185	119	3,270
調整額	1,820	1,590	1,662	1,621	1,457	16,397

（注）2016年3月期以前のセグメント情報については、プリント基板関連機器事業（PE）を含む従来のグラフィックアンドプレジジョンソリューション事業（GP）をGAに表示しております。



リスク要因

(1) 半導体・FPD市場の動向について

半導体・FPD市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスの悪化から市況が低迷するという好不況の波にさらされてきました。このような市場環境の中、当社グループは市況の下降局面においても確実に利益を生み出せるよう、損益分岐点売上高比率の改善に取り組んでいますが、予想を上回って市況が悪化した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(2) 特定顧客への取引集中について

当社グループは国内外の主要な半導体メーカーに製造装置を納入しておりますが、この業界では生産能力増強ならびに微細化対応に巨額の投資を必要とすることから一部の大手メーカーへの集約が進んできており、当社グループの売上も特定の顧客に集中する傾向にあります。したがって、これら特定顧客の設備投資動向や特定顧客からの受注動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(3) 生産拠点の集中について

当社グループの国内生産拠点は京滋地区に集中しており、この地区において大規模な地震等が発生した場合、大きな被害を受ける可能性があります。当社グループでは損失を最小限にとどめ、事業の継続または早期再開を図るため、事業継続マネジメント(BCM)を推進しておりますが、災害等により生産拠点の操業が停止するなどの不測の事態が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループでは、品質マネジメントシステムの規格(ISO9001)に基づく品質管理体制を構築し、製品・サービスの品質向上に取り組んでいますが、万一、大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生し顧客に損失をもたらした場合、多額の追加費用の発生や信頼低下による売上減少を招く恐れがあります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(5) 新製品の開発について

当社グループは、各事業戦略に沿った開発テーマの絞り込みや保有技術のグループ内での共有化、外部の技術資源の効率的活用などにより、開発力の強化・活性化に取り組んでおり、最新の技術を取り入れた製品をタイムリーに市場投入しシェアの拡大を図ることで収益体制の強化を目指しております。しかしながら、開発期間が長期化することにより新製品のリリースに遅れが生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、常に最新技術を取り入れた製品を長年にわたって市場に供給してきており、各事業部門において種々の独自技術を創出してきました。また、その技術を知的財産関連法および他社との契約上の規定の下で知的財産権として確立し保護する取り組みを行ってきました。しかし、最先端技術の分野においては知的財産をめぐる権利関係はますます複雑化してきており、将来知財紛争に巻き込まれるリスクがあります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報や顧客情報、技術情報を有しております。当社グループでは、「SCREENグループIT管理規定」を定め、社内情報システムのセキュリティ強化を図るとともに、グループの全役員・従業員が心がけるべき行動規範を定めた「SCREENグループCSR憲章」を制定し情報管理体制を強化しております。しかしながら、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(8) 企業買収、資本提携等について

事業戦略の一環として、企業買収、資本提携等を実施することがあります。具体的な実施にあたっては様々な角度から十分な検討を行ってまいりますが、買収および提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(9) 重要な訴訟等に係るリスクについて

当社グループの事業活動に関連し、様々な事由により訴訟等の対象となる可能性があり、重要な訴訟等が提起された場合、その結果によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(10) 為替レートの変動について

当社グループは海外売上高比率が高いため、輸出売上については為替リスクを回避するために積極的に円建て取引を行っておりますが、外貨建てによる取引も存在しております。当社グループは為替予約などによりリスクヘッジを行うことで、為替変動による業績への影響を小さくするよう努力しておりますが、急激な為替変動が起こった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(11) 金利変動について

当連結会計年度末における有利子負債残高は全て金利を固定しており、金利変動リスクに晒されておきませんが、新たな調達資金については、金利変動の影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(12) 資金調達について

当社の借入金に係る契約のうち一部の契約には、各年度の末日の連結純資産および各年度の連結経常損益に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先金融機関の請求があった場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。この場合、当社の社債およびその他の借入金についても連動して期限の利益を喪失する可能性があります。当社が借入金等について期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合には、当社グループの財政状態に悪影響をもたらす可能性があります。なお、現在、財務制限条項が付されている契約に基づく借入金の残高はありません。

(13) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

当社グループでは、従来の適格退職年金制度からキャッシュバランスプランや確定拠出型制度に変更するなど、退職給付債務への影響を小さくするよう努めておりますが、予想を上回る運用利回りの悪化などが起こった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(14) 減損会計について

固定資産の減損会計により、今後の地価の動向や事業の将来の収益見通しによっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(15) 繰延税金資産の回収可能性について

当社グループは、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しております。また、将来の課税所得については、経営環境の変化などを踏まえ適宜見直しを行っており、結果として繰延税金資産の全額または一部に回収可能性がないと判断し、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(16) その他のリスクについて

上記のリスクの他、当社グループが事業を遂行していく上において、他社と同様に、世界および日本の政治情勢や経済環境、地震、洪水等の自然災害、戦争、テロ、疫病の流行、株式市場、商品市況、政府等による規制、仕入先の供給体制、雇用情勢などによる影響を受けます。それらの動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。



連結貸借対照表

株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社
2019年および2018年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	2019	2018	2019
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 30,922	¥ 50,817	\$ 278,577
定期預金	1,271	2,297	11,450
受取手形及び売掛金	100,835	85,407	908,423
貸倒引当金	(669)	(588)	(6,027)
たな卸資産	116,803	106,322	1,052,279
その他の流動資産	14,103	10,501	127,055
流動資産合計	263,265	254,756	2,371,757
有形固定資産			
土地	9,475	9,662	85,360
建物及び構築物	59,622	53,308	537,135
機械装置及びその他の有形固定資産	61,844	57,780	557,153
リース資産	4,908	5,025	44,216
建設仮勘定	8,049	6,125	72,514
合計	143,898	131,900	1,296,378
減価償却累計額	(82,500)	(82,927)	(743,243)
有形固定資産合計	61,398	48,973	553,135
投資その他の資産			
投資有価証券	37,083	41,480	334,081
リース資産	98	24	883
退職給付に係る資産	5,364	5,577	48,324
繰延税金資産	3,754	6,849	33,820
その他の資産	9,954	8,215	89,676
投資その他の資産合計	56,253	62,145	506,784
資産合計	¥380,916	¥365,874	\$ 3,431,676

負債及び純資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	2019	2018	2019
流動負債			
支払手形及び買掛金			
営業取引	¥ 94,531	¥ 115,111	\$ 851,631
設備その他	6,747	6,077	60,784
短期債務	18,000	-	162,162
1年以内返済予定長期債務	1,504	5,680	13,550
リース債務	450	391	4,054
未払費用	7,830	7,887	70,541
未払税金	4,365	9,651	39,324
製品保証引当金	6,876	6,374	61,946
賞与引当金	2,618	4,204	23,586
役員賞与引当金	155	220	1,396
受注損失引当金	74	58	667
その他の流動負債	17,702	19,856	159,476
流動負債合計	160,852	175,509	1,449,117
固定負債			
長期債務	33,848	5,227	304,937
退職給付に係る負債	943	857	8,495
役員退職引当金	176	141	1,586
株式給付引当金	34	28	306
役員株式給付引当金	39	46	351
リース債務	1,519	1,859	13,685
繰延税金負債	3,641	10,488	32,802
資産除去債務	67	57	604
その他の固定負債	663	782	5,973
固定負債合計	40,930	19,485	368,739
負債合計	¥ 201,782	¥ 194,994	\$ 1,817,856
純資産の部			
株主資本			
資本金			
授権株式数—180,000,000株(2019年及び2018年)			
発行済普通株式総数—50,794,866株(2019年及び2018年)	54,045	54,045	486,892
資本剰余金	4,488	4,546	40,432
利益剰余金	130,274	117,359	1,173,640
自己株式—4,136,788株(2019年)及び4,142,444株(2018年)	(18,044)	(18,085)	(162,559)
株主資本合計	170,763	157,865	1,538,405
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	14,320	18,428	129,009
為替換算調整勘定	(5,345)	(4,716)	(48,152)
退職給付に係る調整累計額	(622)	(738)	(5,604)
その他の包括利益累計額合計	8,353	12,974	75,253
非支配株主持分			
非支配株主持分	18	41	162
純資産合計	179,134	170,880	1,613,820
負債純資産合計	¥ 380,916	¥ 365,874	\$ 3,431,676

(注) 自己株式には、取締役及び執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が含まれております(当連結会計年度99千株、前連結会計年度106千株)。

連結損益計算書

株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社
2019年および2018年3月31日終了年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2019	2018	2019
売上高	¥ 364,234	¥ 339,369	\$ 3,281,387
売上原価	263,667	229,838	2,375,378
売上総利益	100,567	109,531	906,009
販売費及び一般管理費	70,922	66,806	638,937
営業利益	29,645	42,725	267,072
営業外費用(収益)			
受取利息及び配当金	(613)	(599)	(5,523)
支払利息	543	603	4,892
為替差損—純額	60	762	541
受取保険金	(459)	(190)	(4,135)
受取補償金	(23)	(22)	(207)
固定資産除却損	929	611	8,369
投資有価証券売却益	(445)	(873)	(4,009)
投資有価証券評価損	62	167	559
事業構造改善費用	1,088	—	9,802
減損損失	844	77	7,604
固定資産売却益	(717)	(17)	(6,459)
持分法による投資損失	111	—	1,000
その他—純額	535	254	4,818
営業外費用(収益)—純額	1,915	773	17,252
税金等調整前当期純利益	27,730	41,952	249,820
法人税等			
当期	11,298	13,389	101,784
繰延	(1,621)	82	(14,604)
法人税等合計	9,677	13,471	87,180
当期純利益	18,053	28,481	162,640
非支配株主に帰属する当期純利益	(6)	(26)	(54)
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 18,059	¥ 28,507	\$ 162,694

	単位：円		単位：米ドル
	2019	2018	2019
普通株式1株当たり			
当期純利益	¥ 387.10	¥ 608.62	\$ 3.49
当期純利益—潜在株式調整後	370.66	—	3.34
配当金	97.00	110.00	0.87

(注) 当社は、前連結会計年度より、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度104千株、前連結会計年度61千株)。

連結包括利益計算書

株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社
2019年および2018年3月31日終了年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2019	2018	2019
当期純利益	¥ 18,053	¥ 28,481	\$ 162,640
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(4,108)	5,580	(37,009)
為替換算調整勘定	(588)	198	(5,298)
退職給付に係る調整額	116	675	1,045
持分法適用会社に対する持分相当額	(48)	—	(432)
その他の包括利益合計	(4,628)	6,453	(41,694)
包括利益	¥ 13,425	¥ 34,934	\$ 120,946
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	13,437	34,960	121,054
非支配株主に係る包括利益	(12)	(26)	(108)

連結株主資本等変動計算書

株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社
2019年および2018年3月31日終了年度

	単位：百万円									
	発行済 普通株式数 (千株)	株主資本				その他の包括利益累計額				
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	非支配 株主持分	純資産合計
2018年3月期期首残高	50,795	¥54,045	¥ 4,600	¥ 92,937	¥ (15,300)	¥ 12,847	¥ (4,911)	¥ (1,413)	¥ 111	¥ 142,916
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	28,507	—	—	—	—	—	28,507
配当金(1株当たり87.00円)	—	—	—	(4,085)	—	—	—	—	—	(4,085)
その他有価証券評価差額金の増減	—	—	—	—	5,581	—	—	—	—	5,581
為替換算調整勘定の増減	—	—	—	—	—	195	—	—	—	195
退職給付に係る調整累計額の増減	—	—	—	—	—	—	675	—	—	675
自己株式の取得	—	—	—	—	(2,785)	—	—	—	—	(2,785)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減	—	—	(54)	—	—	—	—	—	—	(54)
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	(70)	(70)
2018年3月期期末残高	50,795	¥54,045	¥ 4,546	¥ 17,359	¥ (18,085)	¥ 18,428	¥ (4,716)	¥ (738)	¥ 41	¥ 170,880
2019年3月期期首残高	50,795	¥54,045	¥ 4,546	¥ 17,359	¥ (18,085)	¥ 18,428	¥ (4,716)	¥ (738)	¥ 41	¥ 170,880
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	18,059	—	—	—	—	—	18,059
配当金(1株当たり110.00円)	—	—	—	(5,144)	—	—	—	—	—	(5,144)
その他有価証券評価差額金の増減	—	—	—	—	(4,108)	—	—	—	—	(4,108)
為替換算調整勘定の増減	—	—	—	—	—	(629)	—	—	—	(629)
退職給付に係る調整累計額の増減	—	—	—	—	—	—	116	—	—	116
自己株式の取得	—	—	—	—	(5)	—	—	—	—	(5)
自己株式の処分	—	—	0	—	46	—	—	—	—	46
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減	—	—	(58)	—	—	—	—	—	—	(58)
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	(23)	(23)
2019年3月期期末残高	50,795	¥54,045	¥ 4,488	¥130,274	¥ (18,044)	¥ 14,320	¥ (5,345)	¥ (622)	¥ 18	¥ 179,134

	単位：千米ドル									
	発行済 普通株式数 (千株)	株主資本				その他の包括利益累計額				
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	非支配 株主持分	純資産合計
2019年3月期期首残高	50,795	\$ 486,892	\$ 40,955	\$1,057,288	\$ (162,928)	\$ 166,018	\$ (42,486)	\$ (6,649)	\$ 369	\$ 1,539,459
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	162,694	—	—	—	—	—	162,694
配当金(1株当たり\$0.99)	—	—	—	(46,342)	—	—	—	—	—	(46,342)
その他有価証券評価差額金の増減	—	—	—	—	(37,009)	—	—	—	—	(37,009)
為替換算調整勘定の増減	—	—	—	—	—	(5,666)	—	—	—	(5,666)
退職給付に係る調整累計額の増減	—	—	—	—	—	—	1,045	—	—	1,045
自己株式の取得	—	—	—	—	(45)	—	—	—	—	(45)
自己株式の処分	—	—	0	—	414	—	—	—	—	414
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減	—	—	(523)	—	—	—	—	—	—	(523)
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	(207)	(207)
2019年3月期期末残高	50,795	\$ 486,892	\$ 40,432	\$ 1,173,640	\$ (162,559)	\$ 129,009	\$ (48,152)	\$ (5,604)	\$ 162	\$ 1,613,820



連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社
2019年および2018年3月31日終了年度

MEMO

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2019	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 27,730	¥ 41,952	\$ 249,820
減価償却費	6,883	5,708	62,009
減損損失	844	77	7,604
投資有価証券評価損(益)	62	167	559
投資有価証券売却損(益)	(445)	(873)	(4,009)
固定資産売却益	(717)	(17)	(6,459)
固定資産除却損	929	611	8,369
持分法による投資損益	111	-	1,000
退職給付に係る負債の増加(減少)額	78	(160)	703
賞与引当金の増加(減少)額	(1,586)	799	(14,288)
役員賞与引当金の増加(減少)額	(65)	137	(586)
株式給付引当金増加(減少)額	5	28	45
役員株式給付引当金増加(減少)額	(6)	46	(54)
製品保証引当金の増加(減少)額	509	611	4,586
受注損失引当金の増加(減少)額	16	(30)	144
受取利息及び受取配当金	(613)	(599)	(5,523)
支払利息	543	603	4,892
売上債権の減少(増加)額	(15,354)	(25,928)	(138,324)
たな卸資産の減少(増加)額	(13,236)	(17,391)	(119,243)
その他流動資産の減少(増加)額	(569)	441	(5,126)
仕入債務の増加(減少)額	(21,069)	30,011	(189,811)
その他流動負債の増加(減少)額	(2,871)	3,486	(25,865)
その他一純額	594	127	5,350
小計	(18,227)	39,806	(164,207)
利息及び配当金の受取額	584	593	5,261
利息の支払額	(546)	(596)	(4,919)
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	(1)	(1)	(9)
法人税等の支払額	(19,344)	(10,924)	(174,270)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(37,534)	28,878	(338,144)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少(増加)額	1,005	1,625	9,054
有形固定資産の取得による支出	(15,679)	(9,907)	(141,252)
有形固定資産の売却による収入	1,358	398	12,234
無形固定資産の取得による支出	(4,185)	(1,926)	(37,703)
投資有価証券の取得による支出	(2,041)	(826)	(18,387)
投資有価証券の売却による収入	864	1,549	7,784
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	(34)	-
事業譲受による支出	-	(1,341)	-
その他	(342)	(768)	(3,081)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(19,020)	(11,230)	(171,351)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の純増加(減少)額	18,000	-	162,162
長期債務の返済額	(5,680)	(4,080)	(51,170)
ファイナンス・リース債務の返済額	(404)	(413)	(3,640)
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	30,060	-	270,811
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(98)	(0)	(883)
非支配株主からの払込みによる収入	24	-	216
自己株式の純減少(増加)額	(5)	(2,785)	(45)
配当金の支払額	(5,136)	(4,069)	(46,271)
子会社の自己株式の取得による支出	-	(165)	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,761	(11,512)	331,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	(102)	(242)	(919)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(19,895)	5,894	(179,234)
現金及び現金同等物の期首残高	50,817	44,923	457,811
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 30,922	¥ 50,817	\$ 278,577



基本情報

会社概要(2019年7月1日現在)

会社名：株式会社 SCREEN ホールディングス
 設立：1943年10月11日
 代表者：取締役会長 垣内 永次
 取締役社長 最高経営責任者(CEO) 廣江 敏朗

資本金：540億円
 連結従業員数：6,099名(2019年3月31日現在)
 主要事業所：本社、洛西(ホワイトカンパス洛西)、久御山、野洲、彦根、多賀、品川、門前仲町(ホワイトカンパス MON-NAKA)

連結対象会社(2019年3月31日現在、社名は2019年7月1日現在)

<p>海外</p> <p>アメリカ SCREEN SPE USA, LLC / SCREEN GP Americas, LLC / Silicon Light Machines Corp.</p> <p>ヨーロッパ SCREEN SPE Germany GmbH / Laser Systems & Solutions of Europe SASU / Inca Digital Printers Ltd. / SCREEN GP IJC Ltd. / SCREEN GP Europe B.V.</p> <p>アジア・オセアニア SCREEN HD Korea Co., Ltd. / SCREEN GP China Co., Ltd. / SCREEN GP Shanghai Co., Ltd. / SCREEN GP Hangzhou Co., Ltd. / SCREEN GP Taiwan Co., Ltd. / SCREEN Electronics Shanghai Co., Ltd. / SCREEN SPE Taiwan Co., Ltd. / SCREEN SPE Singapore PTE. Ltd. / SCREEN SPE Korea Co., Ltd. / SCREEN Holdings Singapore PTE. Ltd. / SCREEN GP Australia PTY., Ltd. / SCREEN Finetech Solutions Shanghai Co., Ltd. / SCREEN FT Changshu Co., Ltd. / SCREEN FT Taiwan Co., Ltd. / Trivis Co.,Ltd.</p>	<p>国内</p> <p>株式会社 SCREENセミコンダクターソリューションズ/ 株式会社 SCREEN SPE テック/株式会社 SCREEN SPE サービス/ 株式会社 SCREEN SPE クォーツ/株式会社 SCREEN SPE ワークス/ 株式会社 SCREEN SPE サーク/ 株式会社 SCREENグラフィックソリューションズ/ 株式会社 SCREEN GP ジャパン/ 株式会社 SCREEN GP サービス東日本/ 株式会社 SCREEN GP サービス西日本/ 株式会社 SCREENファインテックソリューションズ/ 株式会社 FEBACS /株式会社 SCREEN ラミナテック/ 株式会社 イー・エム・ディー/ 株式会社 SCREEN PE ソリューションズ/ 株式会社 SCREEN PE エンジニアリング/ 株式会社 SCREEN アドバンスドシステムソリューションズ/ 株式会社 SCREEN ビジネスサポートソリューションズ/ 株式会社 SCREEN IP ソリューションズ</p>
--	---

その他 15社

株式情報(2019年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数：180,000,000株
 発行済株式総数：50,794,866株
 株主総数：14,350名
 外国人所有の株式数：9,257,268株(18.22%)
 上場証券取引所：東証一部
 証券コード：7735

取引銀行

株式会社三菱UFJ銀行/株式会社りそな銀行/株式会社京都銀行/
 株式会社滋賀銀行/株式会社日本政策投資銀行

幹事引受証券会社

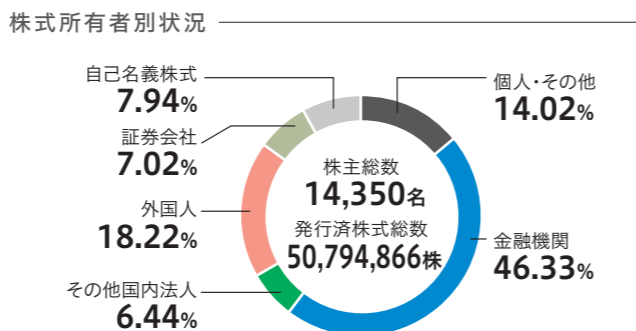
野村證券株式会社

副幹事引受証券会社

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社/大和証券株式会社

大株主	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数(千株)の割合(%)	
	所有株式数(千株)	割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,355	15.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,857	8.25
日本生命保険相互会社	1,830	3.91
株式会社京都銀行	1,346	2.87
JPモルガン証券株式会社	1,096	2.34
株式会社りそな銀行	912	1.95
SCREEN 取引先持株会シンクロナイズ	897	1.92
株式会社滋賀銀行	848	1.81
株式会社三菱UFJ銀行	784	1.67
SBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	702	1.50

※ 当社は、自己株式4,037,488株(発行済株式の総数に対する割合：7.94%)を保有していますが、上記大株主からは除いています。



編集にあたって

編集方針

SCREENグループでは、中長期的な視点でグループの活動をより多面的にお伝えするため、2010年より財務情報と非財務情報を統合した、統合報告書として「アニュアルレポート」^{※1,2}を発行しています。編集にあたり、IIRC^{※3}「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス(価値協創ガイダンス)」を参照しています。財務に関する詳細な情報は「ファクトブック」、非財務に関する詳細な情報は「サステナビリティ・データブック」のほか、下記ウェブサイトにて公開しています。

※1 財務情報の一部(経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析等)については、「アニュアルレポート」(PDF版)のみに掲載
 ※2 財務諸表注記は英文版のみに掲載
 ※3 国際統合報告評議会



適用規格

CSRに関する情報は、「GRI^{※1}スタンダード2016」の中核(Core)に準拠した開示を行っています。なお、開示項目のインデックスとして、「GRIスタンダード対照表」をウェブサイト^{※2}で公開します。

※1 グローバル・レポーティング・イニシアティブ
 ※2 GRIスタンダード対照表(www.screen.co.jp/sustainability/gri)



対象範囲

持株会社である株式会社SCREENホールディングスおよび連結対象会社(2019年3月31日現在)です。対象範囲と異なるデータについては、注釈を付けています。

見直しなどに関する注意事項

- ・当報告書に記載されている将来の業績に関する計画、戦略、確信などは、現在入手可能な情報に基づいて当社の経営者が判断したものです。従いまして、実際の業績は、社会情勢、経済情勢などにより大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。
- ・当報告書に記載されている十億円単位および億円単位の数字につきましては単位未満切捨、百万円単位の数字につきましては百万円未満を四捨五入で処理しています。

外部からの評価

株式会社SCREENホールディングスは FTSE4Good Index Series および FTSE Blossom Japan Index、SNAMサステナビリティ・インデックス、JPX日経インデックス400の構成銘柄です。このほか、2018年に引き続き、経済産業省の健康経営優良法人2019にも認定されています。

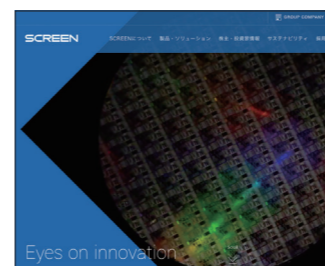
 FTSE4Good 2004年～(継続)	 FTSE Blossom Japan 2017年～(継続)	 Member of SNAI Sustainability Index 2019 2018年～(継続)	 JPX-NIKKEI 400 2016年～(継続)	 健康経営優良法人 2019 Health and productivity ホワイト500 2018年～(継続)
-----------------------------	--------------------------------------	--	----------------------------------	--

ウェブサイトのご案内

SCREENホールディングス
 オフィシャルサイト
 www.screen.co.jp



- IR情報(主な内容)
- www.screen.co.jp/ir
- ・アニュアルレポート
 - ・ファクトブック
 - ・サステナビリティ・データブック
 - ・GRIスタンダード対照表
 - ・IRライブラリ(有価証券報告書、決算短信、SCREEN NOW(株主通信))
 - ・個人投資家の皆さまへ
 - ・IRニュース
 - ・IRカレンダー



- サステナビリティ(主な内容)
- www.screen.co.jp/sustainability
- ・アニュアルレポート
 - ・サステナビリティ・データブック
 - ・GRIスタンダード対照表
 - ・ISO認証取得状況
 - ・サステナビリティの考え方/マテリアリティ
 - ・環境/社会/ガバナンス





株式会社 **SCREEN**ホールディングス

〒602-8585 京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
TEL: 075-414-7233 FAX: 075-414-7624

当誌では、当社製品(フォント)「ヒラギノ書体」「ヒラギノユニバーサルデザイン書体」
を使用しています。

IR-AR2019J_2019.08 R2_Yu